

アスクル環境報告書
2004年度版 VOL.3



HAPPY OFFICE NETWORK SERVICE

ASKUL

<http://www.askul.co.jp>



ASKUL



INDEX

アスクル環境報告書 2004年度版 VOL.3

トップメッセージ.....	1
企業概要.....	2
事業活動内容.....	3
環境マネジメント活動.....	4
遵守する環境法規.....	12
環境保全活動.....	14
商品軸の活動報告.....	16
物流軸の活動報告.....	18
社内オフィス軸の活動報告.....	20
社内環境教育への取り組み.....	23
環境コミュニケーション.....	24
アスクル社会貢献活動.....	25
環境報告書の第三者の審査.....	26
アスクル環境マネジメント活動の足跡.....	28



報告対象概要

① 参考にした環境報告書ガイドライン

環境省 環境報告書作成基準案
環境省 環境報告書ガイドライン(2003年度版)
事業者の環境パフォーマンス指標ガイドライン(2002年度版)

② 対象年度

2003年5月21日～2004年5月20日(報告書の表記は、「2004年度」とします。)

③ 報告の範囲

事業活動全般と商品の生産活動を除く配送・サービス提供の環境保全、改善の取り組み状況

④ 報告対象組織

本社e-tailingセンター及び物流センター(全国5ヶ所)

⑤ 次回発行予定

2005年8月予定

⑥ アスクル発行物について

発行資料をご希望の方は、各資料の問合せ部門に連絡ください。

発行資料名	問合せ部門	連絡先
会社案内	ソーシャル・レスポンス 広報	03-3522-8502
有価証券報告書	財務IR	03-3522-8608
事業報告書		
ファクト・ブック		
環境報告書	ソーシャル・レスポンス 環境マネジメント	03-3522-8067



トップメッセージ



アスクル株式会社
代表取締役社長 (CEO)

岩田 彰一郎

事業の拡大に伴い、企業の果たすべき社会的責任についても社外各方面からのご指導をいただき、また、本年に入り、東証一部上場をさせていただき、説明責任を果たせる企業として社会の要請に応えてゆかねば、と考えています。

今回、第3回目の環境報告書を発行させていただきますが、アスクルでは、2002年以降、“企業の継続的発展は、社会やこれを取りまく地球環境との共生にもとづくとともに、企業市民として積極的に環境問題に取り組むべき”との認識で環境活動を開始致しました。

また、大量のオフィス用品を調達して全国のお客様にお届けする業態特性から見て、商品面・物流面での環境負荷低減への取り組みの必要性を認識していました。

そして、ISO14001の認証取得をめざして全社的な取り組みを実施し、本年3月に認証取得させていただきました。

はじめは不慣れもあり環境マネジメントシステムの活動プロセスに戸惑いもありましたが、徐々に社内の環境マネジメント責任者や担当がそれぞれの環境目標に対して成果を見出し、PDCAサイクルが具体的に回ってきた実感を共有するようになりました。

審査結果では、コンプライアンスと環境活動の検証方法について、貴重なご指摘をいただき、まだまだ改善点が多いことを真摯に受け止めました。

ISO14001の推進途上、大切と思ったのは「自分たちが約束したことは自分たちで守っていき、成果や課題を率直に社会に公表し、評価を仰ごう...説明責任を果たせる企業にしたい。」ということでした。そのため、今回の環境報告書は、第三者から活動内容や成果を検証いただき、公表内容の信頼性の確保について審査していただくことに致しました。

私はISOの認証取得過程で芽生えた、業務におけるPDCA手法は今後の経営の重要なツールだと確信して水平展開し、環境課題に留まらず、様々な経営課題の確実な解決をしてみたいです。

アスクル環境報告書2004年度版(2003年5月21日～2004年5月20日)発行にあたり、ご報告申し上げます。

アスクルは、「お客様のために進化する」を経営理念に掲げ、オフィスに必要なものやサービスを明日お届けするデリバリーサービス事業のバイオニアとして、平成5年の事業開始以来広範なお客様からご支持をいただいております。

〔2004年度の環境活動骨子〕

1 更新した環境方針にもとづく環境目的を策定し、年次環境目標を決定しました。(P.5)

5つの環境方針から、リサイクル100%オフィスと物流センターの実現等をはじめとする15の環境目的を設定し、各環境組織機能で取り組むべき具体的な環境目標を決定しました。目標の遂行過程では、各組織担当者と責任者による進捗報告を受け、PDCAサイクルの転回に努めました。

2 遵守すべき環境法規を抽出し、遵守担当組織を明確にして実行に移しました。(P.12)

企業活動の根本である「法令遵守」を再確認し、運用の改善及び新しい社内ルールを設定し、業務活動における遵守状況の確認を行いました。

3 環境内部監査を実施しました。(P.8)

環境マネジメントの実施状況について、社員自らが監査し、改善点を指摘することで、相互啓発と改善活動の強化に役立てました。

4 経営層による見直しを実施しました。(P.8)

環境目標の進捗状況や法遵守の実態、内部監査や予備審査の結果に照らして、環境マネジメントシステム全体の整合性について見直した結果、予備審査で改善の指摘をいただいた点について「EMS文書の変更」を実施することとしました。指摘事項はPDCAサイクルに当てはめて改善していくことに努めました。

5 以上の活動に対して、ISO14001の適合性審査を受けました。(P.8)

2004年3月12日、審査登録機関である、財団法人日本品質保証機構より、アスクル本社並びに全国5ヵ所の物流センターを含めた全事業所にわたるISO14001の認証を取得しました。

6 環境報告書の第三者認証について環境省主催のモニター事業に参画して、第三者による環境報告書の審査を受けました。(P.26～27)

アスクルが発信する環境情報が正確であり、重要情報をきちんと皆様に開示していく必要があると考え、環境省のモニター事業に参画し、環境報告書作成基準案に準拠していることについて第三者から審査を受けました。

7 今後の取り組みについて

ISOにおけるPDCA手法を経営の重要なツールとして水平展開し、環境課題に留まらず、様々な経営課題の確実な解決をしてみたいです。

環境マネジメントシステムの社内定着をはかってまいります。特に、内部監査や審査で改善指摘のあった法令遵守に対して一層運用を厳しくして、コンプライアンス風土を醸成してまいります。社内の環境活動のみならず、社外の取引先企業に対する環境面での要望や責務について基準作成に取り組みます。企業活動に伴う多様なムダを指標化したり、組織の環境ミッションと社員の業務ミッションの整合を計る等、環境と経営のリンクを一層強めてまいります。

以上のような取り組みを通して、企業の信頼性や透明性を更に高め、すべてのステークホルダーの皆様に対して、説明責任の果たせる企業をめざしてまいります。

どうぞよろしくご指導賜りますようお願い申し上げます。



企業概要

会社概要

(2004年5月期末現在)

設立	1997年5月21日
本社住所	〒135-0053 東京都江東区辰巳3-10-1
電話番号	03-3522-8500(代表)
URL	http://www.askul.co.jp/
資本金	31億7,396万円
売上額	1,277億7,286万円
経常利益	65億5,060万円
従業員数	250名

主な事業内容

下記商品およびサ - ビスにおける通信販売事業
 文房具、事務用品、オフィス家具、什器備品、
 インテリア用品、コンピュ - タおよび周辺機器、ソフトウェア、
 書籍、食料品、日用雑貨品、衛生用品(医薬品および医療用
 具を除く)、介護用品、清涼飲料水、衣料品、家庭用電化製品、
 名刺および封筒の印刷作成、伝票等の名入れサ - ビス、
 オフィスレイアウト

従業員の状況

(2004年5月期末現在)

区分	人数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
男性	170名	21名増	41.1歳	2.8年
女性	80名	10名増	35.6歳	2.8年
合計または平均	250名	31名増	39.4歳	2.8年

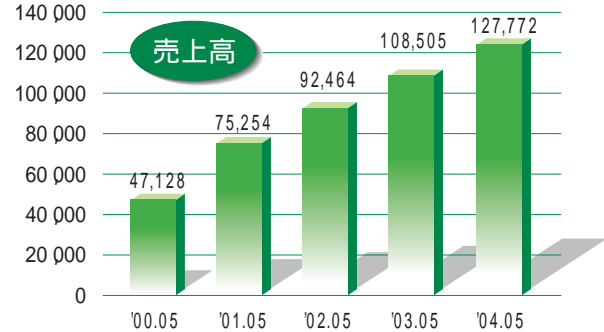
(注1)上記は出向者2名を含んだ人数となります。

事業所(2004年5月期末現在)

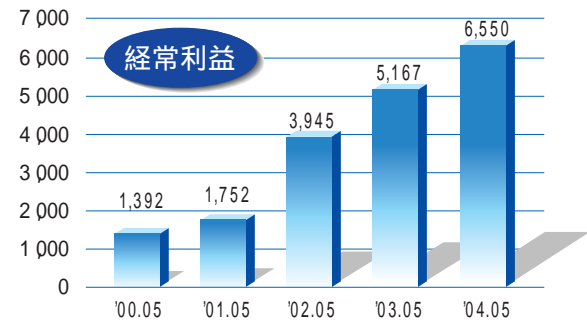
アスクルは、現在本社および5つの物流センターで運営を行っています。

事業所名	住所	連絡先の電話番号	構成員(従業員含む)
本社 (e-tailing center)	東京都江東区辰巳3-10-1	03-3522-8500	670名
仙台センター	宮城県仙台市宮城野区港4-1-2	022-388-7681	146名
DCMセンター	東京都江東区青海2-7	03-3599-7503	432名
横浜センター	神奈川県川崎市川崎区水江町5-1	044-280-3571	116名
大阪センター	大阪府大阪市住之江区南港中6-6-23	06-6616-6811	366名
福岡センター	福岡県糟屋郡粕屋町大字阿恵347-1	092-626-2161	128名

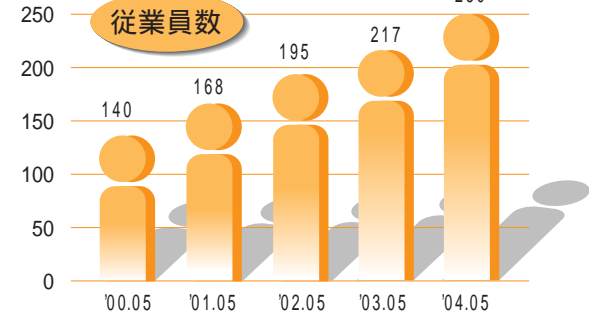
(単位:百万円)



(単位:百万円)



(単位:人)

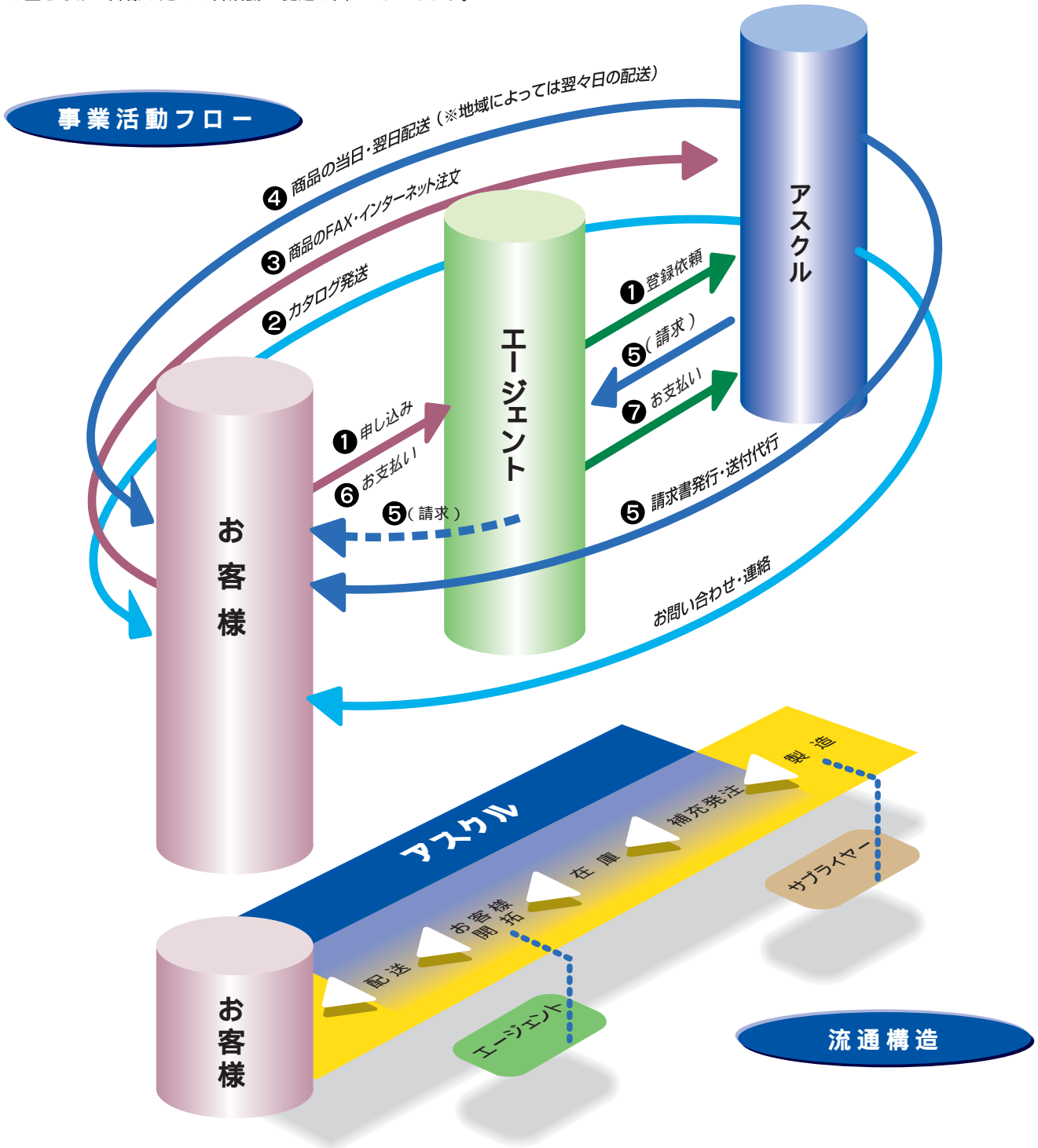




事業活動内容

アスクルは、中小事業所を主な販売対象として、ファクシミリおよびインタ-ネット経由の注文によるオフィス関連用品(約15,300アイテム)の翌日配送(一部当日)サ-ビスを行っています。アスクルとお客様の間にエ-ジェント(アスクル取扱販売店)を置き、お客様開拓、代金回収及び債権管理の機能を担当しています。サ-ビスエリアは全国(沖縄・離島を除く)で、翌日配送を行っていますが、物流センタ-の周辺地域は当日配送を、北海道地域の一部は翌々日配送で対応しています。また、流通段階のロスを排除し、社会全体としての合理性を追求したビジネスモデルを展開しています。

このうち、事業活動における環境負荷として輸送トラックにおける二酸化炭素の排出が挙げられますが、パートナー企業の協力によって配送いただいているため、アスクルの環境活動としてアイドリングストップ等の啓発活動を実施しています。その他、事業活動に伴う排出物があり、これは具体的な環境活動目標として展開しています。今後も「オフィス通販」として、上記2つの環境負荷項目に重点を置きながら目標を定めて各活動の促進を図ってまいります。





環境マネジメント活動

ISO14001の認証取得までの推移

アスクルは、2002年9月に本社辰巳オフィス(以下本社オフィス)と全国の5カ所の物流センター-を含む主要事業所で、ISO14001の認証を取得することを決定し、2004年3月12日に認証を取得いたしました。認証取得に向けて、全社一丸となって取り組みました。



1. 2002年9月、業務機能で管理できる環境組織体制を確立しました。
2. 2003年6月4日の取締役会にて、環境方針を更新しました。
3. 2003年7月、取り組み目標を明確にし、徐々に活動を開始しました。
4. 2003年12月、環境内部監査を実施しました。
5. 2003年12月、経営層による見直しを実施しました。
6. 2004年2月～3月、ISO14001の審査を受審しました。
7. 2004年3月12日、認証取得の報告をいただきました。

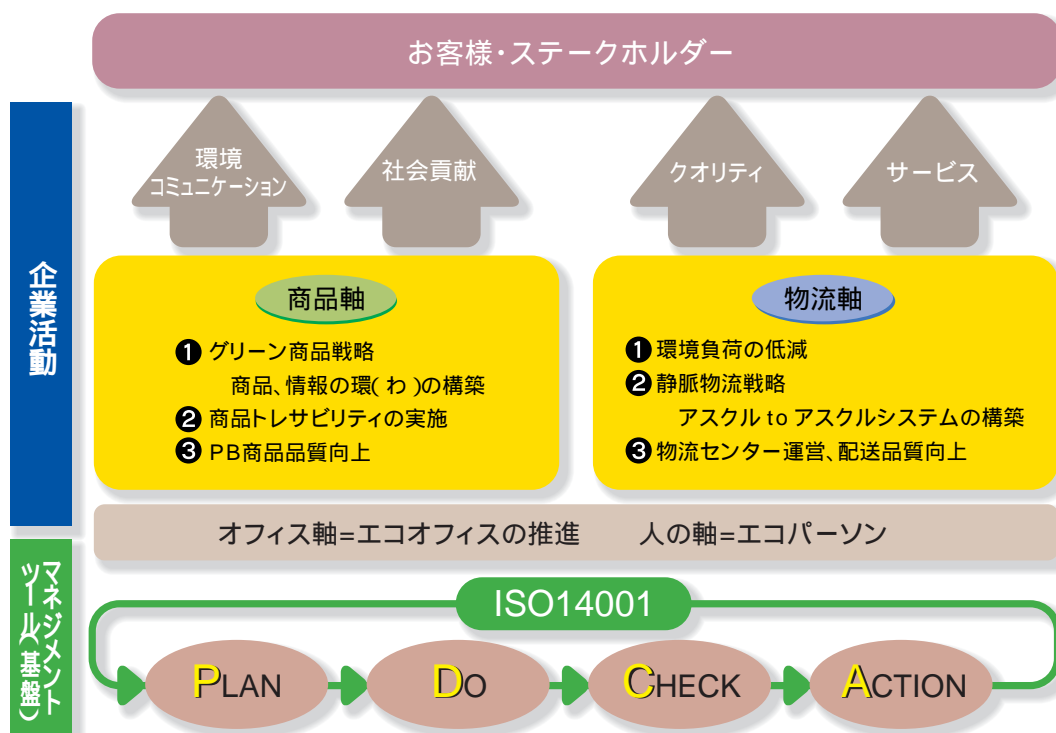
アスクル環境マネジメントシステムはさらにPDCAサイクルの浸透と定着に向けて、活動を推進してまいります。

環境マネジメントシステムの考え方

環境マネジメントシステムは、アスクルにとって初めてのマネジメントシステムツールであったため、当初はとまどいもありましたが、具体的な環境目標を立てて活動を遂行する中で、このシステムが日常業務に根ざしているツールであり、業務とかけはなれた活動ではないことが、各々の共通理解となって活動が加速しました。

現在、「アスクルの経営手法の基本」として、活用しています。

環境マネジメントシステムを基盤としたアスクルビジネスの提供



アスクル環境方針

環境宣言

我々は、「お客様のために進化するアスクル」を経営理念に掲げ、お客様、株主様、お取引先様、環境NGO・NPOなどの全てのステークホルダーに対して真摯に接し、21世紀が求める最もローコストで、最も環境に配慮した流通プラットフォームの実現を目指します。

環境方針

我々は、事業活動の全領域において環境汚染の予防に努め、継続的改善を目指します。具体的には、以下の項目についての中長期的な目的・目標をたて、ステークホルダーから頂戴する貴重なご意見を積極的に採り入れ、毎年見直しを行い改善していきます。

- ① 省資源・リサイクルの推進
- ② 地球温暖化防止の推進
- ③ 環境に配慮した商品・サービスの開発・拡大
- ④ 紙の環境負荷低減への取り組み
- ⑤ 環境コミュニケーションの推進

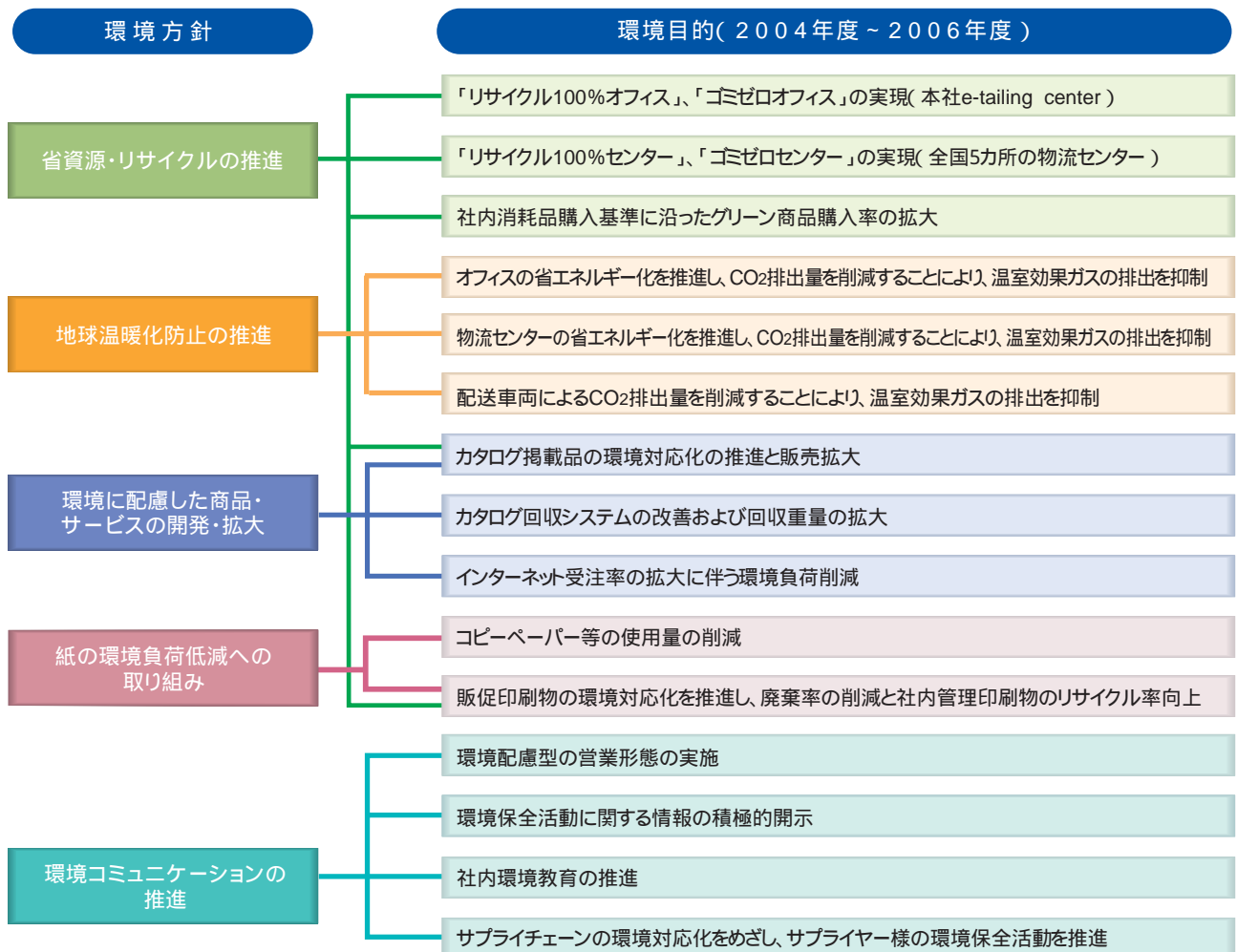
また、国や地方自治体などで定めている環境に関する法律・条例、ならびに我々が受け入れを決めたその他の要求事項を確実に遵守します。

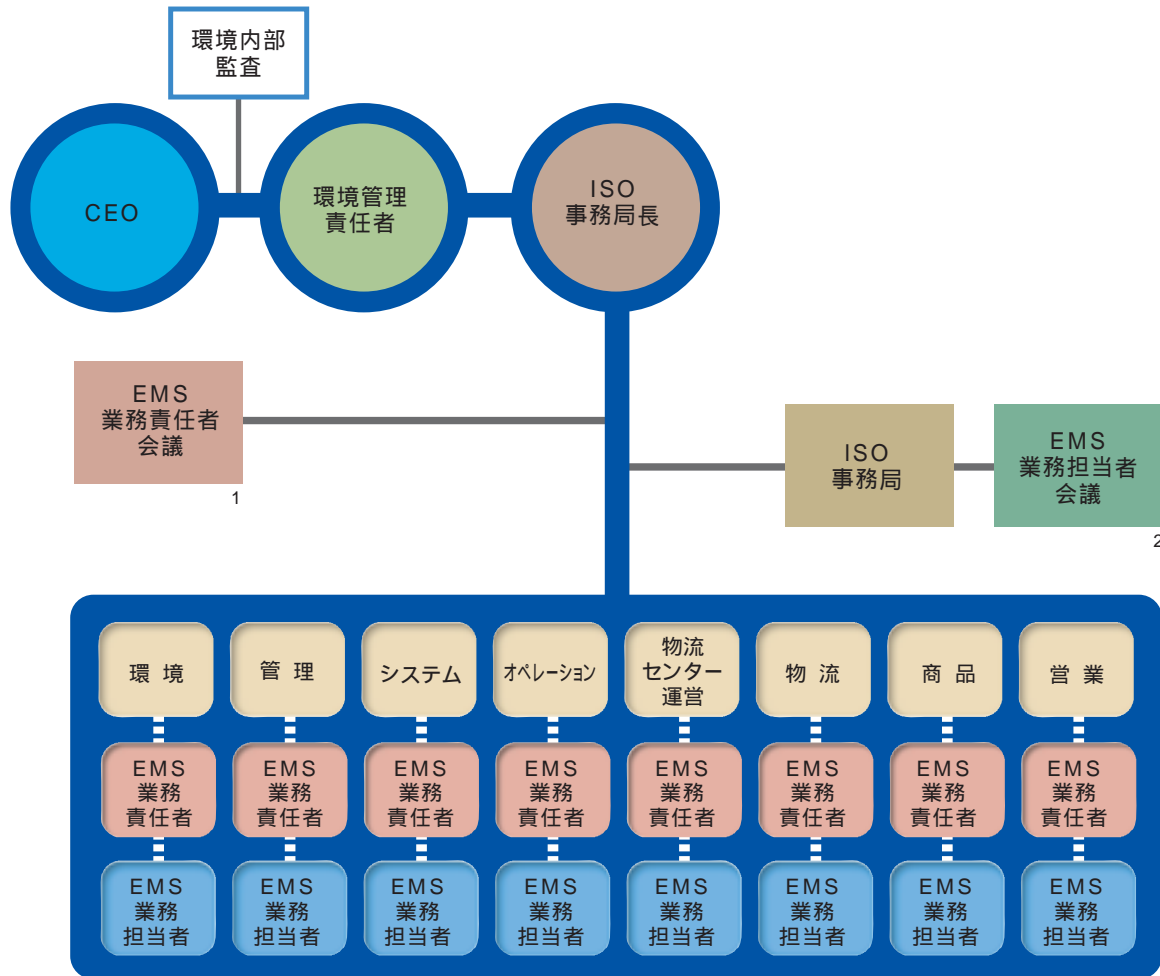
アスクル環境方針は積極的に社内外に公表し、アスクルにおける環境保全活動実績は、毎年「環境報告書」にて報告します。

2003年6月4日 アスクル株式会社CEO 岩田 彰一郎

※ステークホルダー：お客様・株主様・お取引先様などのアスクルを取り巻く全ての利害関係者

※流通プラットフォーム：お客様やお取引先様との情報のやり取りをする仕組みや、商品をお届けする仕組みなど、アスクルの事業活動を支える基盤





P.2「事業所」記載の5つの物流センターは、上記環境組織体制の「物流センター運営業務機能」に該当します。

環境管理組織における主な役割・権限

組織体制	CEO	環境管理責任者	ISO事務局長	EMS業務責任者	EMS業務担当者
主な役割・権限	組織の最高経営層で環境マネジメントシステム全体の責任者 環境方針、環境目的・目標の承認 経営層の見直し 等	環境マネジメントシステム運用実施の責任者 環境目的・目標の審査 EMS業務責任者会議の召集 等	環境管理責任者の補佐 環境マネジメントプログラムの承認 ISO運用に伴う情報伝達、社内啓発 EMS業務担当者会議の召集とEMS業務責任者よりの情報の収集と精査 等	EMS運用における各業務機能の統括責任者 各業務機能における環境目的・目標の承認 各業務機能における環境マネジメントプログラム(以下EMP)の 実行・管理 等	EMS運用における各業務機能の実務担当者 環境目的・目標、環境プログラムの原案作成 EMP進捗管理ならびにEMS業務責任者への報告 等

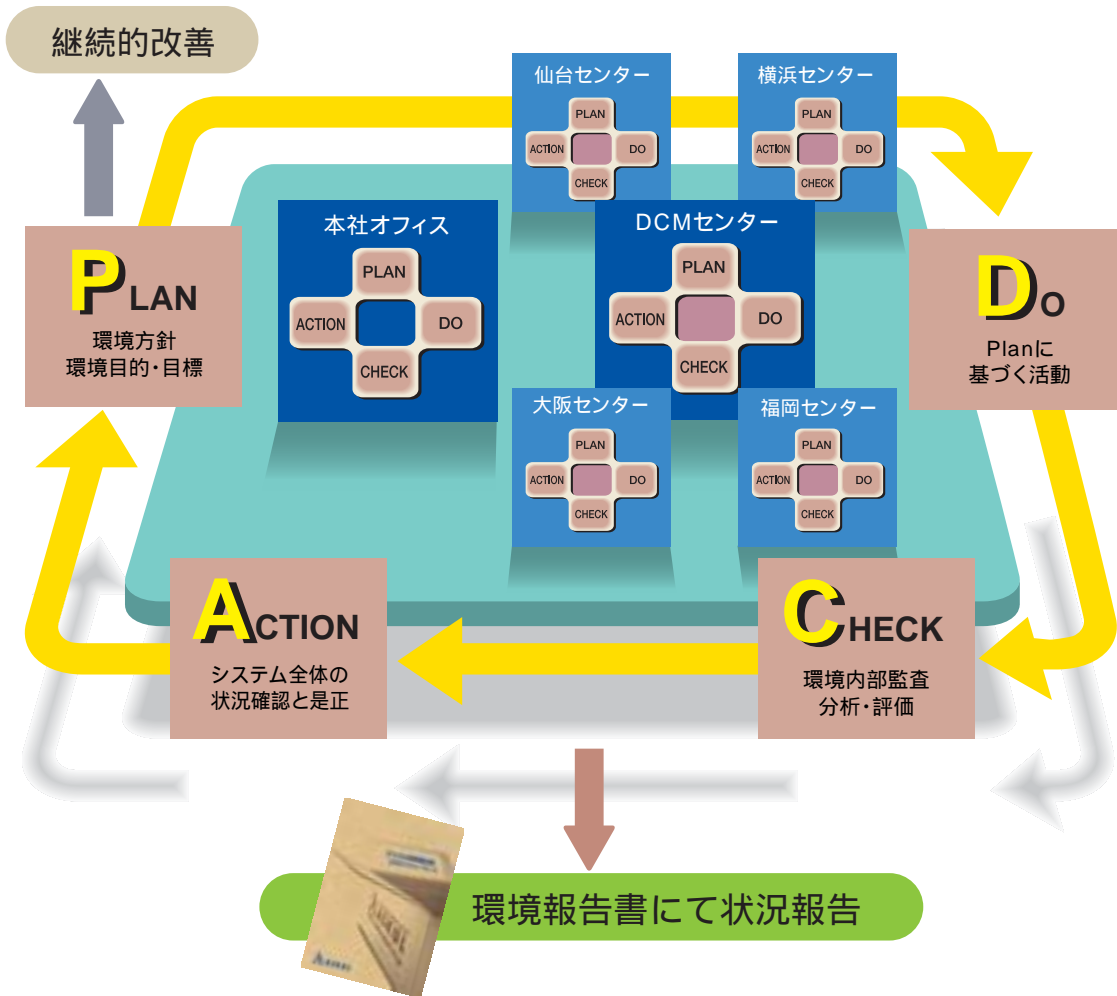
各種会議の運営について

1 EMS業務責任者会議	EMS業務責任者を3か月に一度召集し、各業務機能の環境活動の進捗状況を確認します。内容は、環境マネジメントプログラムに沿った活動の進捗状況の確認・検証・是正であり、経営層の見直し会議は、本会議の一環として実施します。	2 EMS業務担当者会議	EMS業務担当者を1か月に一度召集し、環境マネジメントプログラムを維持管理していくための課題点の抽出、協議、情報交換を行います。
-----------------	--	-----------------	--

マネジメントシステムの運用

アスクルは、ISO14001の認証取得範囲を本社オフィスと全国の各物流センター・5ヵ所とし、全社でPDCAサイクルに基づく環境マネジメントシステムを運用しています。

マネジメントシステム運用フロー



環境組織体制と環境報告書の記載方法について

アスクルの環境マネジメントはP.6にあるとおり、事業活動を8つの業務機能に分類しています。全社および各業務機能ごとに目的・目標を設定し、事業活動における環境負荷削減に取り組んでいます。

アスクル環境報告書では活動軸で分類し、各機能の目的・目標における活動状況を記載しています。

活動軸	報告対象業務機能分類
社内オフィス軸	管理業務機能、システム業務機能、オペレーション業務機能、営業業務機能
物流軸	物流業務機能、物流センター運営業務機能
商品軸	商品業務機能
コミュニケーション軸	環境業務機能、オペレーション業務機能
環境教育軸	

環境内部監査の実施

2003年12月、内部監査員研修を修了したスタッフから5つのチームを編成して、本社オフィスの各業務機能及び各物流センターに訪問して、環境監査を実施致しました。

監査内容はPDCAサイクルの基本知識とアスクル環境マネジメントシステムの理解状況、スタッフへのマネジメントシステム教育の実施状況等を確認しました。

その結果、観察事項、軽度な不適合、重大な不適合で合計130の改善事項がありました。これを受けて、環境マネジメントシステムの理解度を強化する研修や活動が検証できる記録の必要性等を再度周知しました。

主な改善事項と是正強化ポイント

ISO14001規格番号	規格の要求事項	件数	是正強化ポイント
4.4.6	運用管理	20	決められたルールや書式に従って活動・検証する。
4.3.2	法的・その他の要求事項	13	廃棄物処理法に沿った運用、労働安全衛生法に沿った各種対応の強化
4.4.2	訓練・自覚及び能力	12	専任教育の実施、教育実施記録の作成及び保管
4.4.7	緊急事態への準備及び対応	10	緊急事態特定項目の訓練や手順の確立

経営層による見直し会議

2003年12月に、活動の集大成として経営層による見直し会議を実施しました。内部監査結果、環境目的・目標の達成度等に着眼して、環境方針やシステム内容について検討した結果、環境マネジメントシステム文書について見直しすることになりました。

見直した文書及び環境マネジメントシステムの考え方は、上記の環境内部監査の是正強化ポイントと併せて周知し、PDCA活動を促進しました。

認証取得の審査

2004年2月～3月にのべ5日間の審査を受審しました。その結果改善指摘事項は0件でしたが、改善の機会として、ISO14001規格の要求事項によるマネジメントシステムの構築・改善について指摘をいただきました。

併せて、PDCAの「C チェック(検証・確認)」について理解と周知の必要性について説明いただきました。



審査受審状況

ISO14001の登録証授与式

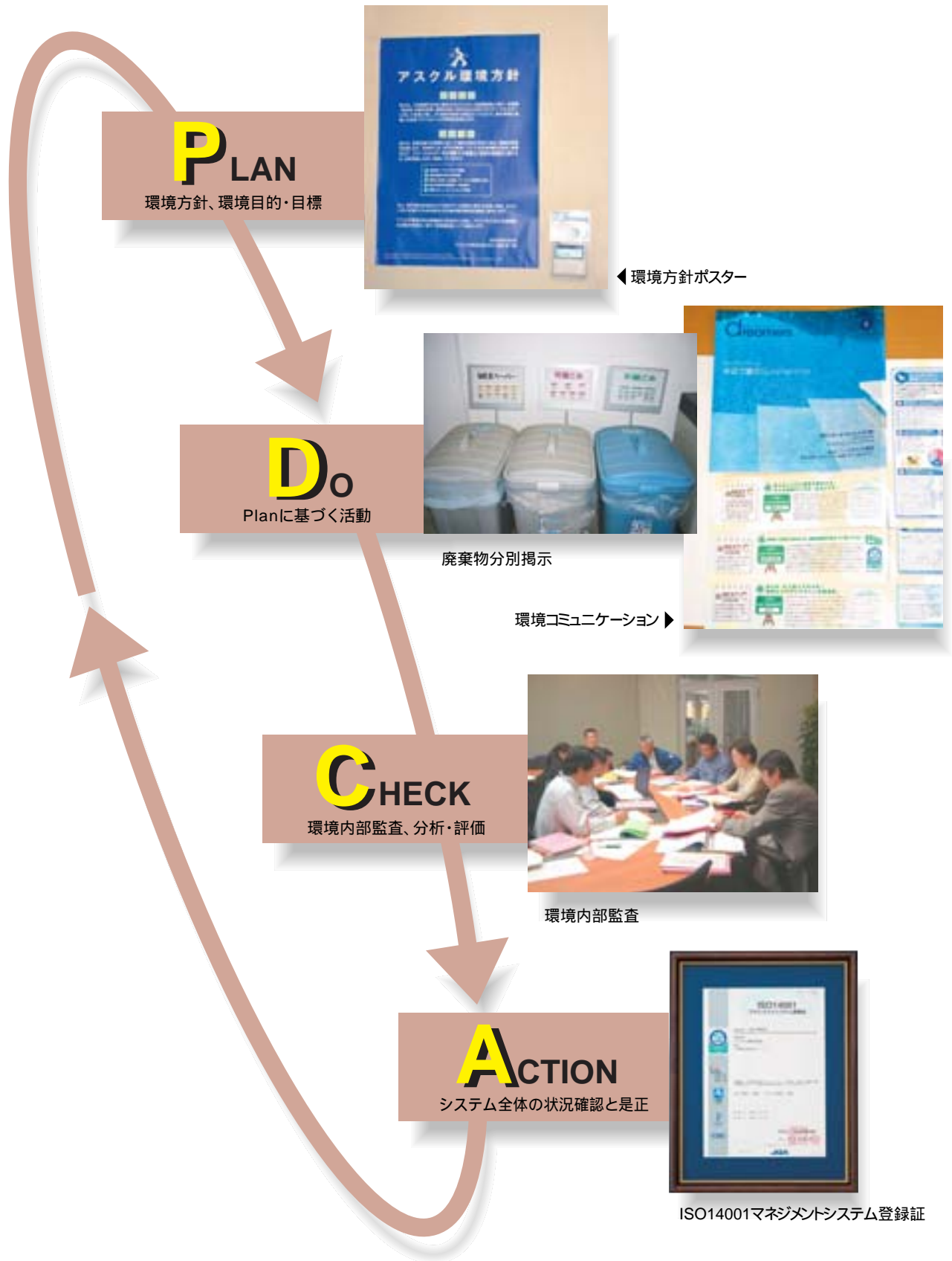


ISO14001登録証授与式

第2サイクルの活動状況

2004年度は5月20日までの活動を総括したEMP進捗会議を6月に実施しました。活動内容及び評価は、P.10～11に概要で記載しています。




2005年度は認証取得の審査でいただいた指摘事項の改善を含めて、環境マネジメントシステムで構築したルールに沿って、第2サイクルの運用を開始しています。



目的・目標と今年度の活動実績概要

環境目的・目標一覧

2004年度の環境活動は、「できるところから実行する」ことをポイントに14の目標を設定して、取り組んでまいりました。活動実績は、以下の通りです。

評価の見方 ... 定量目標に対する達成状況を評価基準としています。  ...達成!!  ...未達成
 ...定性目標に対する実施状況  ...活動しています




2004年度はISO14001の第1サイクルの開始であるため、各活動の実態把握に終始しました。その結果、定量目標を掲げて達成した項目は5項目です。達成できなかった目標は本社オフィスの電気量の削減、コピーペーパーの使用量の削減です。

電気量の削減は原単位による測定が不可能だったため、使用量で前年と比較した場合、109%増となりました。これは、2002年11月にオフィスフロアの増床により使用電力量が増加したためです。




また、コピーペーパーの使用量の増加要因として、オペレーション業務による業務量増加と比例して増加していることが判明しています。

2005年度は本社オフィス全体の削減活動をさらに促進し、各々の意識の向上と活動の定着を図ってまいります。

環境方針 省資源・リサイクルの推進




環境目的：3カ年計画	活動軸	主管業務機能	環境目標：2004年度 (2003/05/21～2004/05/20)	実績内容	評価
本社オフィスにおいて、「リサイクル100%オフィス」の実現をめざします。	社内 オフィス軸	管理(共通)	本社オフィスからの排出物のリサイクル率を70%以上にします。	年間リサイクル率66% P.21参照	
各物流センターにおいて、「リサイクル100%物流センター」の実現をめざします。	物流軸	物流センター 運営	各物流センターからの排出物のリサイクル率を96%以上にします。	年間リサイクル率 97%達成 P.18参照	
社内消耗品のグリーン購入を推進します。	社内 オフィス軸	管理(共通)	社内消耗品のグリーン購入基準を策定します。第4四半期のグリーン購入率(購入品目比)を10%以上にします。	グリーン購入率 42%達成 P.20参照	

環境方針 地球温暖化防止の推進

環境目的：3カ年計画	活動軸	主管業務機能	環境目標：2004年度 (2003/05/21～2004/05/20)	実績内容	評価
オフィスの省エネルギー化を推進することで、温室効果ガスの排出量抑制に取り組みます。	社内 オフィス軸	管理(共通)	本社オフィスの年間電力使用量を、原単位で対前年比1%削減します。	電力総使用量 対前年比108% P.21参照	
各物流センターの省エネルギー化を推進することで、温室効果ガスの排出量抑制に取り組みます。	物流軸	物流センター 運営	各センターの年間電力使用量を、原単位で、対前年比5%削減します。	原単位で 対前年比18%削減達成 P.19参照	
配送車両による二酸化炭素の排出の削減をめざします。	物流軸	物流センター 運営	各物流センターの納品トラック台数の実態を把握します。また、センター構内におけるアイドリングストップ運動を実施します。	アイドリングストップポスター 掲示などで意識向上を実施 P.19参照	




環境方針

環境に配慮した商品・サービスの開発・拡大

環境目的：3ヵ年計画	活動軸	主管業務機能	環境目標：2004年度 (2003/05/21～2004/05/20)	実績内容	評価
カタログ掲載品の環境対応化の推進と、グリーン商品の売上拡大を推進します。	商品軸	商品	グリーン商品をカタログ更新時に前カタログと比較して100アイテムの環境対応商品を追加します。	2004春・夏号カタログにて216アイテム増加 P.16参照	
カタログ回収システムの改善並びに回収重量の拡大をめざします。	物流軸	物流	使用済みアスクルカタログの回収重量の増加に努めます。	回収重量 64t P.19参照	
インターネット受注率の拡大に伴う環境負荷削減をめざします。	社内 オフィス軸	システム	インターネット受注率を全受注率の36%にまで向上します。	インターネット受注率 38%達成 P.22参照	



環境方針

紙の環境負荷低減への取り組み

環境目的：3ヵ年計画	活動軸	主管業務機能	環境目標：2004年度 (2003/05/21～2004/05/20)	実績内容	評価
コピーペーパー等の使用量削減をめざします。	社内 オフィス軸	管理(共通)	本社オフィスにおけるコピーペーパーの使用量を、対前年比5%削減します。	対前年比 109% P.22参照	
	社内 オフィス軸	オペレーション	オペレーション業務に伴う紙資源使用量の実態を把握し、次年度に向けた削減施策を検討・実行します。	実態把握を実施 P.22参照	
販促印刷物の適正管理を推進し、廃棄部数の削減をめざします。	商品軸	商品	「販促印刷物の作成基準」を立案します。また、販促印刷物の廃棄部数の実態把握を行い、次年度に向けた目標値を設定します。	販促印刷物の実態把握及び作成基準の決定 P.17参照	

環境方針

環境コミュニケーションの推進

環境目的：3ヵ年計画	活動軸	主管業務機能	環境目標：2004年度 (2003/05/21～2004/05/20)	実績内容	評価
社内環境教育を推進します。	環境教育軸	環境	事業所周辺の美化活動を実施します。	社員による月1回の清掃活動を実施 P.24参照	
サプライヤーチェーン (サプライヤー様とお客をつなぐ)	商品軸	商品	サプライヤー様に対する「環境ガイドライン」を作成し、ガイドライン準拠企業の調査を行います。	サプライヤー様の環境対応調査の実施 P.17参照	



遵守する環境法規

アスクルの遵守する環境法規について

アスクルが事業活動で遵守すべき環境法規は規制別に以下の通りであり、各業務機能及び各サイトが運用しています。

ISO14001認証取得にあたり、スタッフのコンプライアンス意識は向上致しましたが、定着及び浸透化を図るため、環境活動理念を定めた「環境基本法」、「循環型社会形成推進基本法」をはじめ、以下の自主規制法規や努力義務(PRTR法等)についても活動範囲とし、事業活動における環境法規遵守に努めてまいります。

さらに、遵守状況の検証ルールの早期定着を実施し、遵守状況の把握に努めてまいります。

規制名	法規	主な遵守内容
地球温暖化	フロン回収破壊法	冷蔵庫、エアコン、自動車の空調機等の廃棄時の適正廃棄に関する義務
水質汚濁関連	下水道法	公共下水道に一定スペック以上の下水を排水している場合の測定義務
循環型社会関連	廃棄物処理法	廃棄物の適正処理の義務
	資源有効利用促進法	容器包装リサイクル法の対象容器包装材への識別表示義務
	容器包装リサイクル法	PB商品の容器包装材、配送時の簡易包装(紙袋、ポリ袋)に対する再商品化義務
	家電リサイクル法	お客様からの引き取り依頼時に家電リサイクル券の運用義務と、本社オフィス及び各物流センターにおいて、家電4品目を廃棄する際の適正廃棄義務
	食品リサイクル法	各センターの食品廃棄物排出抑制に関する努力義務
	グリーン購入法	環境負荷低減に役立つ製品・サービスの調達に関する努力義務
アメニティ関連	騒音規制法	特定地域内で特定施設を設置している事業所の騒音発生抑制義務
	振動規制法	特定地域内で特定施設を設置している事業所の振動発生抑制義務
	悪臭防止法	特定地域内で特定施設を設置している事業所の悪臭発生抑制義務
労働安全衛生関連	労働安全衛生法	従業員50名以上の事業所に衛生管理者の選任などの義務
	高圧ガス保安法	LPGを消費している事業所の届け出義務
	消防法	防火管理者の選任、消防計画の策定、防災訓練遂行の義務
地域条例	都道府県並びに市町村の条例	本社オフィス、5つの物流センター所在地の条例
その他の要求事項	エコマーク	環境ラベルの取扱及び表示に関する義務
	ISO14021	ASKULカタログ制作ルールブック

カタログにおける環境ラベル誤表示について

1. 2001年秋・冬号カタログにおける誤表示

アスクルは、2001年の秋・冬号カタログにおいて、エコマーク商品・グリーン購入法適合商品・グリーン購入ネットワーク(GPN)デ・タブック掲載商品・グリーンマーク商品等の環境ラベルの誤表示を犯しました。

誤表示の内容は、本来、認証機関の認定を受けていなかったり、法判断基準に適合していない商品を、認定品・適合商品として誤って記載したこと、お客様の混同を招きかねないまぎらわしいカタログ表記をしたこと、認証機関の指定に沿った表記方法を逸脱した点等でありました。

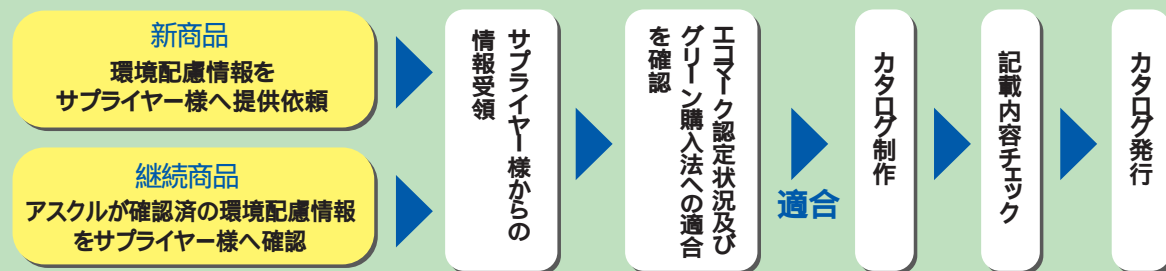
2. 2004年度の環境ラベル商品名の誤表示

2003年秋・冬号カタログにおいて、カタログに記載した商品名とエコマーク商品ブランド名の相違が5アイテム判明しました。カタログ発行後の自主チェックで判明し、グリーン商品リストにて正しい表示に訂正しました。また、カタログに「お詫びと訂正」を同封し、またアスクルインターネットショップにも掲示を行って、お客様への告知を行いました。さらに、(財)日本環境協会に顛末を報告しました。

今後の防止対策としては、環境ラベルの情報管理体制を改善して、検証精度の向上と表示内容チェック体制の強化を、以下の通り図りました。

環境ラベルの情報管理運用フロー(抜粋)

環境ラベルの適合確認方法として、エコマーク商品は(財)日本環境協会が監修するグリーンステーションによる確認と、アスクル自社による確認の2通りで、認定の有効性を確認しています。グリーン購入法適合商品は、グリーン購入法の第6条に基づく基本方針に定められた品目及びその判断基準への合致をアスクル自社にて確認しています。



法令遵守活動状況

容器包装リサイクル法による委託料金の支払いについて

アスクルは主として中小事務所を対象としたオフィス用品の通信販売業ですが、一部、消費者個人としてご利用いただいているお客様もいらっしゃるから、容器包装リサイクル法による特定事業者として、再商品化義務を負っています。2004年度の再商品化委託料は10,027円であり、(財)日本容器包装リサイクル協会に再商品化の委託をしました。

家電リサイクル法によるリサイクル券発行

アスクルで家電リサイクル法対象商品を購入いただいたお客様に対するリサイクル券の発行状況は、2004年度では166件であり、うち133件が回付済みです。

廃棄物処理法による行政定期立入検査

2003年6月に大阪市、同年12月に仙台市の廃棄物処理における行政定期立入検査が実施されました。このうち、仙台市より木製パレットの処理に関して、マニフェスト運用ではなく一般廃棄物としての運用指示がありました。

アスクルでは、木製パレットの排出量の適正把握とリサイクル対応を目的としたマニフェスト運用を実施していましたが、改善指摘を受けて仙台市の処理施設に搬送・焼却処理を実施しました。

ASKULカタログ制作ルールブック

ASKULカタログ制作ルールブックは、お客様に適切で分かりやすい表示に努めることを目的に、遵守すべき法規及び自主基準をルールブック化して、商品の環境情報をはじめとするカタログへの記載情報の作成・確認に活用しています。

なお、ASKULカタログ制作ルールブックは、内容の更新を必要都度行っています。

環境報告書の第三者の審査における指摘事項の改善

環境報告書の第三者の審査において、本社オフィスの廃棄物処理契約について改善指摘をいただき、契約業務を早急に実施致しました。

また、環境報告書作成過程において、環境報告書作成基準内容を満たしていなかった項目や記載内容が明確でない項目についてご指摘をいただきながら改善し、本報告書に至っております。

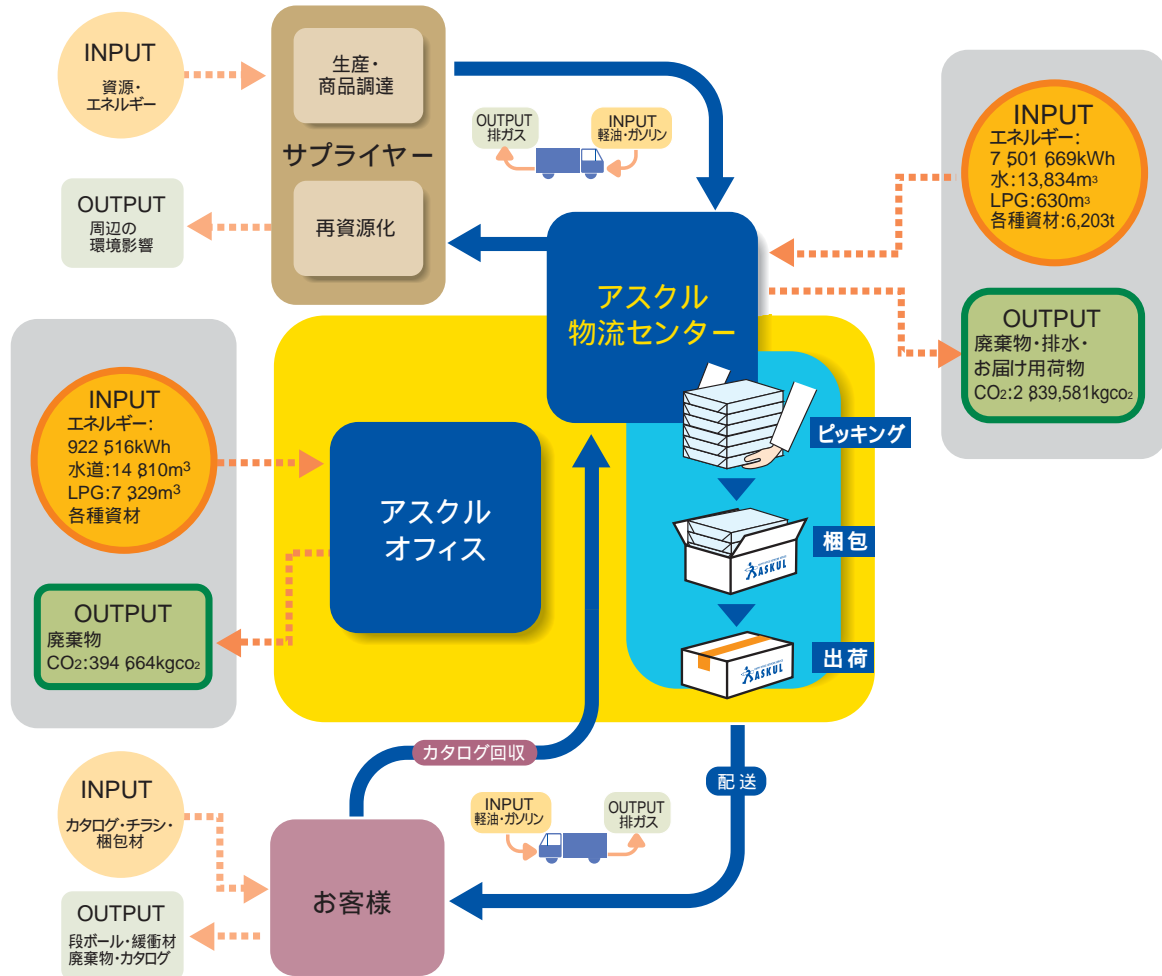
その他の環境関連法規に関して

2004年度の法令遵守活動において、環境に関する罰金・科料、訴訟及び本社オフィス・各物流センターに対する苦情や利害関係者からの要求などは発生していません。



環境保全活動

環境負荷の全体概要



環境パフォーマンス指標ガイドラインにおける適用項目

アスクルの環境負荷の把握状況は、環境省の「事業者の環境パフォーマンス指標ガイドライン2002年度版」に記載されているオペレーション指標の適用項目は、以下の通りです。今後は、適用項目を増やして、さまざまな観点から事業活動を分析し、活動目標の管理指標としての活用、及び業務指標として経営層への報告指標としてまいります。

インプット		アウトプット	
コア指標(量的情報)	サブ指標(質的情報)	コア指標(量的情報)	サブ指標(質的情報)
総エネルギー投入量(kWh)	購入電力 化石燃料(LPG)	温室効果ガス(kgCO ₂)	二酸化炭素
総物質投入量(t)	容器包装材	廃棄物等総排出量(t)	リユース リサイクル
水資源投入量(m ³)	上水	—	—

アスクルの廃棄物についての基本方針

循環型社会形成推進基本法に基づいて、3R(リデュース リユース リサイクル)に基づいた対応を実施しています。また、リサイクル100の定義は、「事業所から発生する産業廃棄物及び事業系一般廃棄物のリユース、リサイクルを進めることで、廃棄物の『埋め立て処分』および『単焼却処分』をゼロにすること。』です。

リサイクルは、「マテリアルリサイクル」と「サーマルリサイクル(熱回収)」の2種類とします。

サーマルリサイクルには、「廃棄物をRDFやRPFなどの固形燃料化して熱回収する方法」と「焼却処分時の余熱利用(温水プールなど)で熱回収する方法」のどちらも含むものとします。

なお、2004年度はリサイクル処理過程で排出される残渣物の発生量は、考慮していません。

事業活動に伴う環境負荷量

項目	単位	本社オフィス		仙台センター		DCMセンター		横浜センター		大阪センター		福岡センター		合計		
		消費・排出量	捕捉方法	消費・排出量	捕捉方法	消費・排出量	捕捉方法	消費・排出量	捕捉方法	消費・排出量	捕捉方法	消費・排出量	捕捉方法			
INPUT	電気	kWh	922,516	業者請求書から算出	952,187	業者請求書から算出	2,991,535	業者請求書から算出	1,578,200	業者請求書から算出	1,230,448	業者請求書から算出	749,299	業者請求書から算出	8,424,185	
	水道	m³	14,810	業者請求書から算出	1,784	業者請求書から算出	5,564	業者請求書から算出	2,880	大家との契約に基づく定額請求書から算出	2,718	業者請求書から算出	888	業者請求書から算出	28,644	
	LPG	m³	7,329	業者請求書から算出	630	業者請求書から算出	—	—	—	—	—	—	—	—	7,959	
	ダンボール	t	—	—	653	資材仕入先からの購入量を基に算出	1,466	資材仕入先からの購入量を基に算出	811	資材仕入先からの購入量を基に算出	1,472	資材仕入先からの購入量を基に算出	457	資材仕入先からの購入量を基に算出	4,858	
	宅配袋	t	—	—	13	資材仕入先からの購入量を基に算出	66	資材仕入先からの購入量を基に算出	33	資材仕入先からの購入量を基に算出	34	資材仕入先からの購入量を基に算出	22	資材仕入先からの購入量を基に算出	169	
	レジ袋	t	—	—	0	資材仕入先からの購入量を基に算出	26	資材仕入先からの購入量を基に算出	1	資材仕入先からの購入量を基に算出	20	資材仕入先からの購入量を基に算出	5	資材仕入先からの購入量を基に算出	51	
	ビニール袋	t	—	—	7	資材仕入先からの購入量を基に算出	21	資材仕入先からの購入量を基に算出	9	資材仕入先からの購入量を基に算出	20	資材仕入先からの購入量を基に算出	11	資材仕入先からの購入量を基に算出	67	
	ストレッチフィルム	t	—	—	3	資材仕入先からの購入量を基に算出	23	資材仕入先からの購入量を基に算出	36	資材仕入先からの購入量を基に算出	39	資材仕入先からの購入量を基に算出	2	資材仕入先からの購入量を基に算出	104	
	緩衝材	t	—	—	61	資材仕入先からの購入量を基に算出	223	資材仕入先からの購入量を基に算出	153	資材仕入先からの購入量を基に算出	244	資材仕入先からの購入量を基に算出	102	資材仕入先からの購入量を基に算出	782	
	梱包用テープ	t	—	—	10	資材仕入先からの購入量を基に算出	17	資材仕入先からの購入量を基に算出	15	資材仕入先からの購入量を基に算出	25	資材仕入先からの購入量を基に算出	8	資材仕入先からの購入量を基に算出	75	
	荷札	t	—	—	4	資材仕入先からの購入量を基に算出	12	資材仕入先からの購入量を基に算出	6	資材仕入先からの購入量を基に算出	14	資材仕入先からの購入量を基に算出	3	資材仕入先からの購入量を基に算出	40	
	ピッキングリスト	t	—	—	1	資材仕入先からの購入量を基に算出	4	資材仕入先からの購入量を基に算出	2	資材仕入先からの購入量を基に算出	4	資材仕入先からの購入量を基に算出	1	資材仕入先からの購入量を基に算出	13	
	納品書	t	—	—	5	資材仕入先からの購入量を基に算出	11	資材仕入先からの購入量を基に算出	7	資材仕入先からの購入量を基に算出	17	資材仕入先からの購入量を基に算出	5	資材仕入先からの購入量を基に算出	45	
OUTPUT	CO₂ 排出量	電力	kgCO₂	348,711	「地球温暖化対策の推進に関する法律」施行令に基づいて算出	359,927	「地球温暖化対策の推進に関する法律」施行令に基づいて算出	1,130,800	「地球温暖化対策の推進に関する法律」施行令に基づいて算出	596,560	「地球温暖化対策の推進に関する法律」施行令に基づいて算出	465,109	「地球温暖化対策の推進に関する法律」施行令に基づいて算出	283,235	「地球温暖化対策の推進に関する法律」施行令に基づいて算出	3,184,342
		LPG	kgCO₂	45,953	「地球温暖化対策の推進に関する法律」施行令に基づいて算出	3,950	「地球温暖化対策の推進に関する法律」施行令に基づいて算出	—	—	—	—	—	—	—	—	49,903
	一般廃棄物	段ボール	t	16	業者からのデータを基に算出	409	自社計量	1,086	自社計量	573	自社計量	1,036	自社計量	294	自社計量	3,414
		コピー用紙	t	46	回収時に立会い計量	6	自社計量	21	自社計量	17	自社計量	16	自社計量	1	自社計量	107
		その他の紙類	t	10	1月度の自社計量、それまでは、業者からのデータを基に算出	29	自社計量	269	自社計量	91	自社計量	192	自社計量	31	自社計量	622
		その他可燃物	t	22	1月度の自社計量、それまでは、業者からのデータを基に算出	57	自社計量	70	自社計量	63	自社計量	92	自社計量	18	自社計量	322
		ビン・缶・ペットボトル	t	3	1月度の自社計量、それまでは、業者からのデータを基に算出	0	自社計量	1未満	自社計量	4	自社計量	4	自社計量	1	自社計量	12
		その他不燃物	t	6	1月度の自社計量、それまでは、業者からのデータを基に算出	1未満	自社計量	3	自社計量	1未満	自社計量	2	自社計量	1未満	自社計量	11
	産業廃棄物	木くず	t	1未満	業者からのデータを基に算出	384	自社計量 木ハは換算値	2,216	自社計量 木ハは換算値	508	自社計量 木ハは換算値	1,902	自社計量 木ハは換算値	395	自社計量 木ハは換算値	5,405
		廃プラスチック	t	10	業者からのデータを基に算出	20	自社計量	80	自社計量	50	自社計量	91	自社計量	17	自社計量	268
		ガラスくず	t	0	業者からのデータを基に算出	1未満	自社計量	1未満	自社計量	0	自社計量	1未満	自社計量	1未満	自社計量	0
		金属くず	t	0	業者からのデータを基に算出	0	自社計量	5	自社計量	3	自社計量	11	自社計量	1未満	自社計量	19
		その他産業廃	t	0	業者からのデータを基に算出	20	業者からのデータを基に算出	21	自社計量	201	業者からのデータを基に算出	6	自社計量	3	自社計量	251

合計は、「1未満」は含まず計算しています。



商品軸の活動報告

商品軸の活動目標と実績

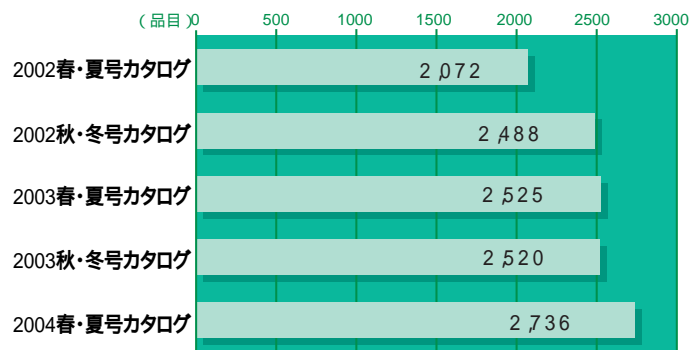
環境目的：3ヵ年計画	活動軸	主管業務機能	環境目標：2004年度 (2003/05/21～2004/05/20)	実績内容	評価
環境方針 環境に配慮した商品・サービスの開発・拡大					
カタログ掲載品の環境対応化の推進と、グリーン商品の売上拡大を推進します。	商品軸	商品	グリーン商品をカタログ更新時に、前カタログと比較して100アイテムの環境対応商品を追加します。	2004春・夏号カタログにて216アイテム増加	
環境方針 紙の環境負荷低減への取り組み					
販促印刷物の適正管理を推進し、廃棄部数の削減をめざします。	商品軸	商品	「販促印刷物の作成基準」を立案します。また、販促印刷物の廃棄部数の実態把握を行い、次年度に向けた目標値を設定します。	販促印刷物の実績把握及び作成基準の決定	
環境方針 環境コミュニケーションの推進					
サプライチェーンの環境対応促進（サプライヤー様とお客様をつなぐ）	商品軸	商品	サプライヤー様に対する「環境ガイドライン」を作成し、ガイドライン準拠企業の状況を把握します。	サプライヤー様の環境対応調査の実施	

グリーン商品について

アスクルの採用している環境ラベル

環境ラベル名	内容
グリーン購入法	グリーン購入法の正式名称は、「国等による環境物品等の調達に関する法律」で、環境負荷の少ない商品の購入と情報提供を通じた持続可能な社会の構築を目的とし、2000年5月公布(2001年4月施行)されました。グリーン購入法適合商品とは、グリーン購入法の第6条に基づく基本方針に定められた特定調達品目およびその判断基準に合致した商品です。 URL ▶ http://www.env.go.jp/policy/hozen/green/g-law/index.html
エコマーク 	エコマーク事業は、1989年より、(財)日本環境協会が実施しています。 この事業は、私たちの日常生活に伴う環境への負荷の低減等を通じて環境保全に役立つと認められる商品に「エコマーク」をつけることにより、商品の環境側面に関する情報を広く社会に提供し、環境にやさしくありたいと願う消費者による商品の選択を促すことを目的としています。エコマークの対象となる商品は、基本的に次の要件に該当し、これを消費者に推奨することが環境保全のために適切なものとして選定されます。 (1)その商品の製造、使用、廃棄等による環境への負荷が、他の同様の商品と比較して相対的に少ないこと。 (2)その商品を利用することにより、他の原因から生ずる環境への負荷を低減することができるなど環境保全に寄与する効果が大いこと。 URL ▶ http://www.ecomark.jp/

2004年度、カタログに掲載したグリーン商品の品目数の推移は右記の通りです。目標に掲げた「カタログ更新時における100アイテムの商品追加」は、2004春・夏号カタログでは216アイテムを増加しました。





お客様へのグリーン商品の情報提供

1. アスクルグリーン商品リスト

年に2回発行するカタログの別冊として「アスクルグリーン商品リスト」を発行しています。P.16記載の環境ラベルに係る商品を一覧にした冊子で、現在は紙媒体としての発行よりもアスクル・インターネットショップからデータ版のダウンロードで、情報を収集していただくお客様も増加しています。

また、カタログにはアスクルグリーン商品リストに記載されている商品に対して、「グリーン商品リスト掲載品」のマークを付記して、お客様がカタログにおいてグリーン商品の選択が容易になるようにしています。

グリーン商品
リスト掲載品

2. インターネットでの情報提供

お客様にグリーン商品をより便利で快適にご購入いただけるよう、アスクル・インターネットショップに「グリーン商品ショップ」をオープンしています。グリーン商品をキーワード・カテゴリー別に検索できます。また、グリーン商品リスト及びグリーン商品のご利用実績をダウンロードすることもでき、お客様のグリーン購入をサポートしています。

3. 請求書での情報提供

お客様にお届けする毎月の請求書では、ご購入いただいた商品がグリーン商品リスト掲載品の場合は識別を表示し、また購入いただいた商品の合計金額とグリーン商品購入金額を表示して、お客様のグリーン購入をサポートしています。



販促印刷物の適正管理について

2004年度の目標である販促印刷物の作成基準は以下の通りであり、2005年度は作成基準に基づいた販促物を提供し、廃棄ロスの削減に向けた取り組みを開始してまいります。

販促印刷物作成基準

1. 計画時の配慮事項

印刷部数の算出:適正数量の算出方法及び算出根拠を決定して印刷部数を決定する。

印刷の発注:最小ロットでの発注。

使用期限の設置:配布対象によって販促物の有効期限を確定する。

2. 作成時の配慮事項

用紙の選択:できる限り環境に配慮した紙を使用する。

印刷度数:必要最小限度の度数を選択する。

ページ数とサイズ:必要最小限のページ数と無駄の出ないサイズを選択。
各種販促印刷物については、既に基本ページ及びサイズは指定済。
仕上がり仕様 / 加工:リサイクル不可の加工の禁止。
ビニル加工 ニス引きへの移行。ビニル袋に製版物を入れた最終仕上げの禁止。 特殊加工は、できる限り避ける。

3. 廃棄時の配慮事項

廃棄各所の廃棄ルールに沿った廃棄の実施。

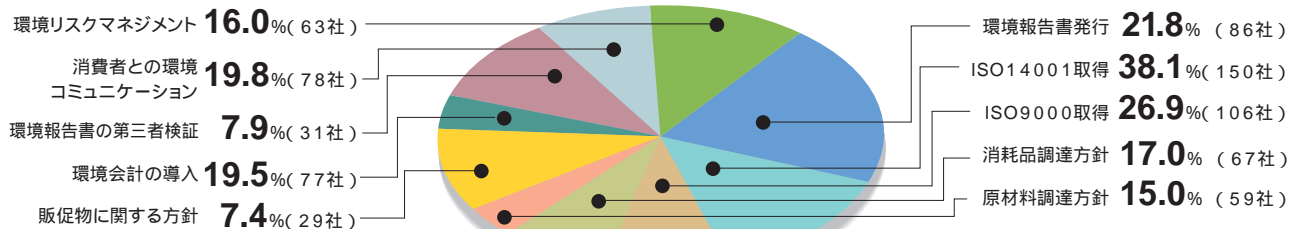
外部委託先にて保管している販促物について、廃棄時のコンプライアンスチェックの実施。



サプライチェーンマネジメントについて

アスクルに商品を提供・ご協力いただいているサプライヤー様は現在394社であり、2004年度は各サプライヤー様が発行している環境報告書の記載内容を分析しました。アスクルは分析結果を基本にして、サプライヤー選択基準項目を構築してまいります。

各種ガイドラインの記載状況について



(調査全体 394件)

また、環境報告書の発行と各種マネジメントシステム導入の2つを満たしているサプライヤー様の状況は、右記の通りでした。

項目	件数
環境報告書を発行 かつISO14001及びISO9000を取得しているサプライヤー様	52
環境報告書を発行 かつISO14001のみを取得しているサプライヤー様	36
ISO14001を取得 環境報告書は未発行であるサプライヤー様	65



物流軸の活動報告

物流軸の活動目標と実績

環境目的：3ヵ年計画	活動軸	主管業務機能	環境目標：2004年度 (2003/05/21～2004/05/20)	実績内容	評価
環境方針		省資源・リサイクルの推進			
各物流センターにおいて、「リサイクル100%物流センター」の実現をめざします。	物流軸	物流センター運営	各物流センターからの排出物のリサイクル率を96%以上にします。	年間リサイクル率 97%達成	◎
環境方針		地球温暖化防止の推進			
各物流センターの省エネルギー化を推進することで、温室効果ガスの排出量抑制に取り組みます。	物流軸	物流センター運営	各センターの年間電力使用量を、原単位で、対前年比5%削減します。	原単位で対前年比 18%削減達成	◎
配送車両による二酸化炭素の排出の削減をめざします。	物流軸	物流センター運営	各物流センターの納品トラック台数の実態を把握します。また、センター構内におけるアイドリングストップ運動を実施します。	アイドリングストップ ポスター掲示などで 意識の向上をはかる	🚶
環境方針		環境に配慮した商品・サービスの開発・拡大			
カタログ回収システムの改善並びに回収重量の拡大をめざします。	物流軸	物流	使用済みアスクルカタログの回収重量の増加に努めます。	回収重量 64t	🚶

廃棄物対策について

目標達成に向けた活動内容

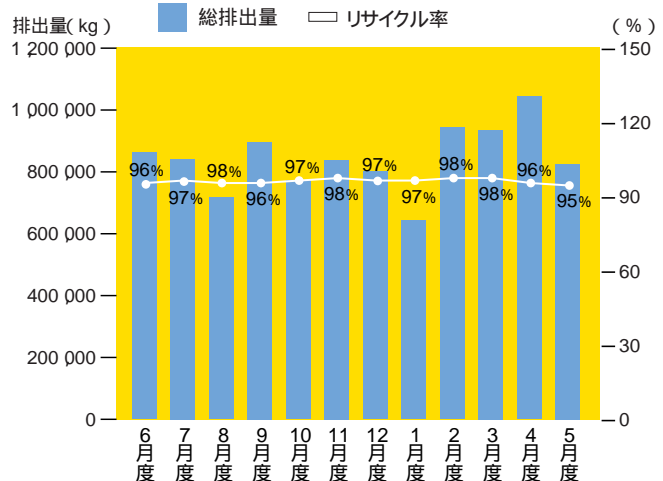
- 排出物の分類に沿った分別廃棄の徹底

各センターの主要箇所に分別ボックスを用意し、業務活動で排出される廃棄物の分別廃棄を実施しました。定期的に、分別ボックスを巡回し、分別状況をチェックしました。チェック内容は、必ず業務チームリーダーに伝達・指導を実施しました。分別表示は分かりやすいように、写真で見本を掲示し、新入スタッフでも分別可能な環境を整備しました。
- 計測機器の設置による実態把握

各センターに廃棄物測定の計測機器を設置し、業務中及び業務終了後に廃棄物を計測して各自の事業活動で発生する廃棄物の量を把握しました。自社測定値と外部委託先測定値の比較・検証が可能になりました。
- 圧縮機の設置による外部委託先の選択範囲の拡大

リサイクル率向上対策は、リサイクルを行う外部委託先の選択範囲を拡大する必要があると考え、ストレッチフィルムの圧縮機を導入して、外部委託先への回収業務を容易にしました。物流センター内の廃棄物集積所のスペースを短縮して、業務導線への支障を少なくしました。

排出物のリサイクル推移



排出物のリユース・リサイクル状況

定義	排出量(t)	割合(%)	主な廃棄物区分
リユース	717	7.1%	木くず(木製パレット)
リサイクル	9,074	89.7%	新聞・雑誌、一般古紙、金属類、ダンボール、ビン・缶、機密書類、再生紙ゴミ、使用済トナー、機密PC用品、木くず廃プラスチック
焼却	327	3.2%	一般廃棄物(可燃・不燃)、雑芥類
合計	10,118	100%	



省エネ対策について

目標達成に向けた活動内容

1. 節電活動の実施

全スタッフで意識的なスイッチオフ活動を促進しました。

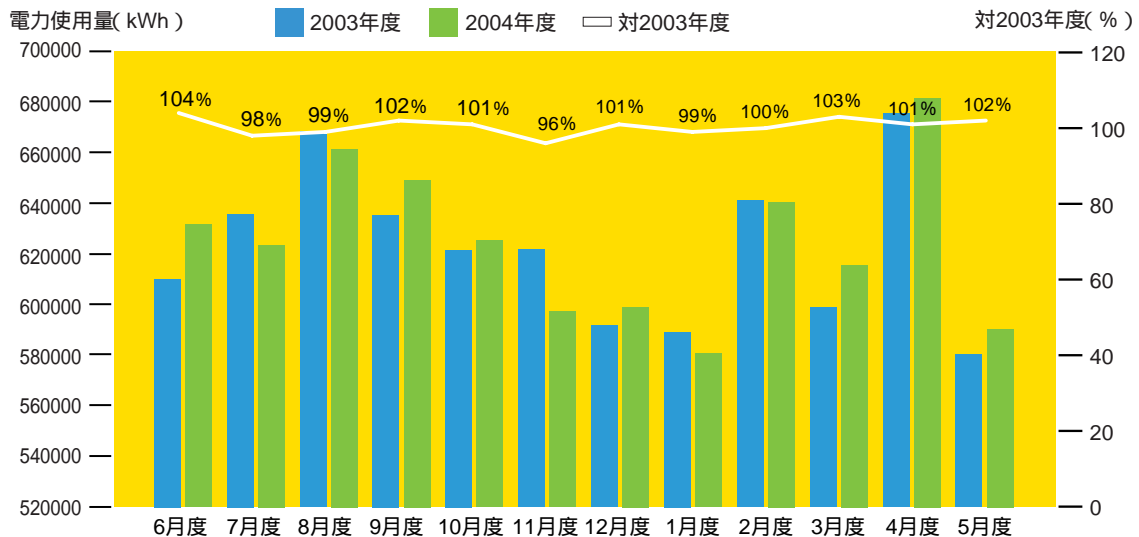
休憩時の業務電源のスイッチオフを実施しました。

電源元管理として毎日の起動時間と終了時間を記録しました。

2. 毎月の使用電力量の実態把握

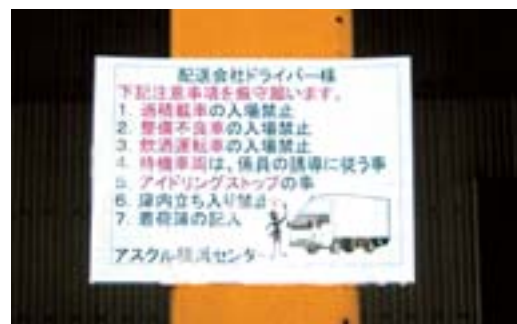
使用電力量の実態把握に努めて、各センター内でも情報を共有しました。

電力エネルギー推移



アイドリングストップについて

- 各センターで意識の向上対策として、「アイドリングストップのお願い」や「アイドリングストップ」のポップを掲示して、サブライヤー様のドライバーに対して必要性を訴求しました。
- 入荷検品時の記録表に、アイドリングストップ状況を確認する項目を追加して検証・確認を行い、アイドリングストップを実施していないドライバーに対する啓発を実施しました。
- ドライバー待機スペースの設置により、出荷ドライバーの待ち時間のアイドリングストップを実施しました。

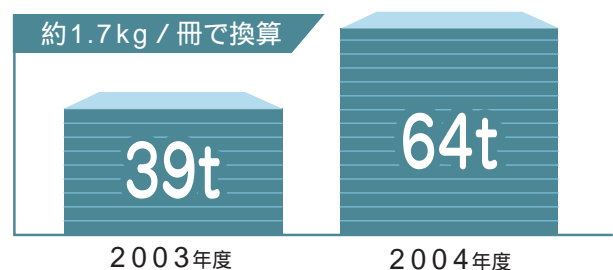


アイドリングストップの呼びかけポスター



カタログ回収について

2003年度に開始したカタログ回収は回収量の実態把握を実施しました。また回収効率を上げるため、商品配送ドライバーからお客様に声かけを実施し、2年間の回収状況は、右記の通りです。





社内オフィス軸の活動報告

社内オフィスの軸の活動目標と実績

環境目的：3カ年計画	活動軸	主管業務機能	環境目標：2004年度 (2003/05/21～2004/05/20)	実績内容	評価
環境方針 省資源・リサイクルの推進					
本社オフィスにおいて、「リサイクル100%オフィス」の実現をめざします。	社内 オフィス軸	管理(共通)	本社オフィスからの排出物のリサイクル率を70%以上にします。	年間リサイクル率66%	✕
社内消耗品のグリーン購入を推進します。	社内 オフィス軸	管理(共通)	社内消耗品のグリーン購入基準を策定します。第4四半期のグリーン購入率(購入品目比)を10%以上にします。	グリーン購入率 42%達成	◎
環境方針 地球温暖化防止の推進					
オフィスの省エネルギー化を推進することで、温室効果ガスの排出量抑制に取り組みます。	社内 オフィス軸	管理(共通)	本社オフィスの年間電力使用量を、原単位で対前年比1%削減します。	電力総使用量対 前年比108%	✕
環境方針 環境に配慮した商品・サービスの開発・拡大					
インターネット受注率の拡大に伴う環境負荷削減をめざします。	社内 オフィス軸	システム	インターネット受注率を全受注率の36%にまで向上します。	インターネット受注率 38%達成	◎
環境方針 紙の環境負荷低減への取り組み					
コピー・ペーパー等の使用量削減をめざします。	社内 オフィス軸	管理(共通)	本社オフィスにおけるコピー・ペーパーの使用量を、対前年比5%削減します。	対前年比109%	✕
	社内 オフィス軸	オペレーション	オペレーション業務に伴う紙資源使用量の実態を把握し、次年度に向けた削減施策を検討・実行します。	実態把握を実施	👤

廃棄物のリサイクル状況

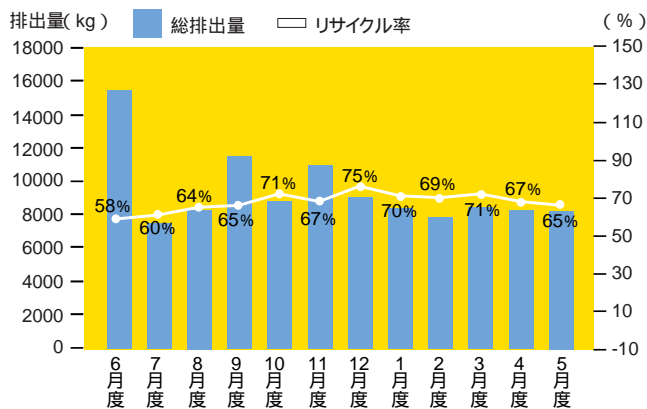
目標達成に向けた活動内容

- 排出物の分類に沿った分別廃棄の徹底
リサイクル率向上のために、当初設定した分別ルールを見直しました。
分別表示は、分かりやすいような掲示にしました。
- 廃棄物の総量削減対策
社内のカフェステーションにおいて、マイカップ推進運動を実施しました。30杯で1杯無料になるポイントカードを作成して実施しています。



マイカップスタンプカード

排出物のリサイクル推移



排出物のリユース・リサイクル状況

定義	排出量(t)	割合(%)	主な廃棄物区分
リユース	0	0	
リサイクル	75	66.4%	新聞・雑誌、一般古紙、金属類、ダンボール、ビン・缶、機密書類、再生紙ゴミ 使用済トナー、機密PC用品、木くず廃プラスチック
焼却	38	33.6%	一般廃棄物(可燃・不燃)、雑芥類
合計	113	100%	

社内消耗品のグリーン購入状況について

目標達成に向けた活動内容

社内消耗品購入基準を作成し、本社オフィスにおけるグリーン商品購入運用ルールを確立しました。

グリーン購入推進にあたっての運用管理基準

1. 社内消耗品の利用及び購入にあたっては品質や価格だけでなく、その必要性ならびに環境のことを十分に考慮し、以下(1)~(3)の項目を優先して対応する。

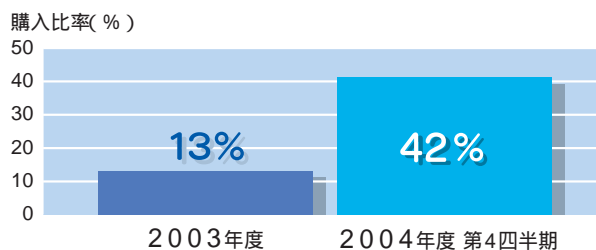
(1) 必要に応じた適正発注の遵守(購入量の削減 = Reduce) 買い置き・買いだめを禁止する。また最後まで使い切る。

(2) 返品商品の再利用(Reuse) 使用可能な返品商品から優先して使用する。

(3) グリーン商品の購入「グリーン商品リスト」掲載からの選択を原則とする。

2. 消耗品の発注の際、部門リーダーがグリーン商品状況をチェックし、発注統括部門においてもチェックするダブルチェック体制を実施しました。

社内消耗品のグリーン商品購入比率



省エネ対策について

活動内容

1. 節電活動の実施

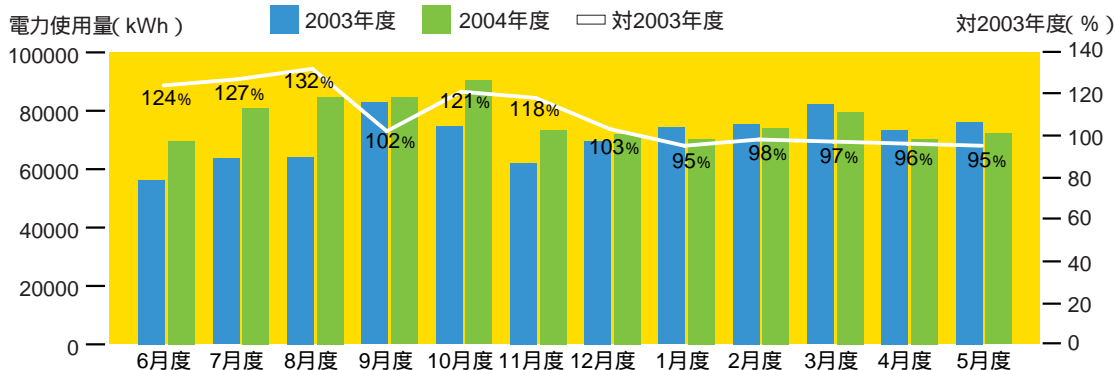
全スタッフで意識的なスイッチオフ活動を促進しました。

オフィス内の電源箇所に該当点灯スペースを掲示して、スペース内で最後に退出するスタッフが消灯することを実施しました。

2. 毎月の使用電力量の実態把握

電力量把握のために設置した分電メーターが、正常に作動していないことが判明しました。改善対策として、原因追求を2004年7月に実施する予定であり、校正機器対象物として分電メーターを特定し、機器の正常作動に関する手順書を作成して機器の校正状況の把握に努めてまいります。

電力エネルギー推移

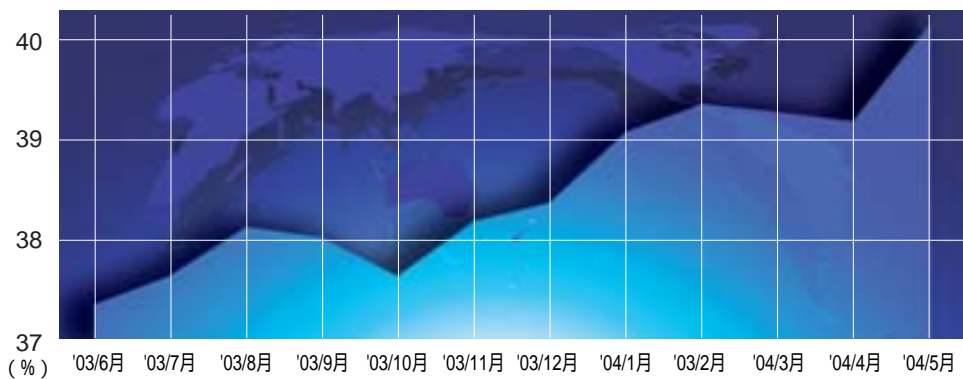


インターネットの受注比率の拡大について

目標達成に向けた活動内容

お客様がインターネットを利用して発注する際のweb画面の見易さ、発注までの操作性などを改善しました。また、従来のweb画面から一段階進化した構成を実施した結果、2004年度のweb受注比率は、2003年度平均と比較して5.1%増加しました。

インターネット受注率推移(2004年度)



コピーペーパーの使用状況について

活動内容

1. コピー用紙の使用実態把握

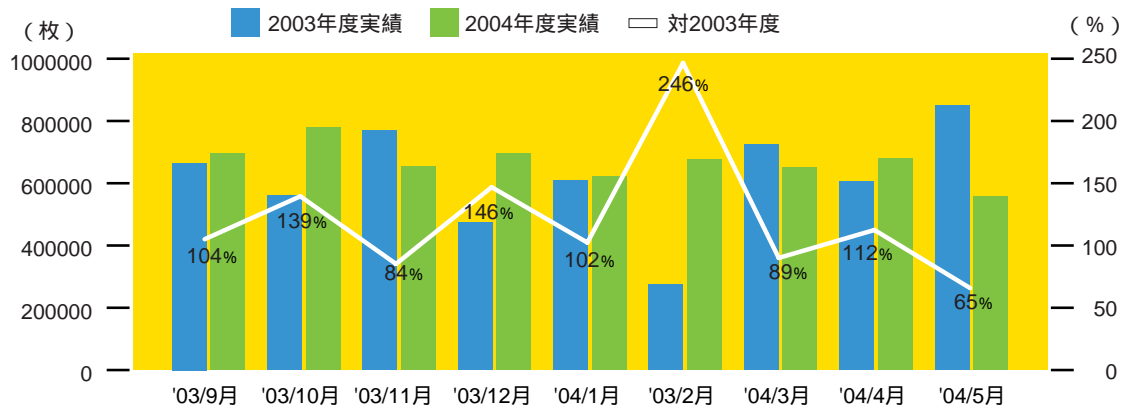
部門別コピーペーパーの使用状況を検証しました。

使用状況を社内掲示板で告知し、実態を共有化し、削減について呼びかけました。

2. コピー機及びコピー&FAX併用機器の入れ替え

コピー機及び併用機器にカウントカードを設置し、実際の印刷部数の把握を開始しました。

使用状況推移



今後の課題

1. コピーペーパーの使用量がアスクルの売上と連動していることが判明したため、売上と直結しない業務機能において、業務上のコピーペーパーの活用の見直しをしていきます。
2. 社内機器の仕様について、両面コピー機能のプリンターやコピー機の導入を図ってまいります。



社内環境教育への取り組み

社内環境教育研修状況

環境基礎研修について

2004年度の環境教育は、環境組織体制に基づいてスタッフを3つの階層に分けて研修を実施しました。(環境組織体制は、P.6参照ください。)このうち、EMS業務責任者は週に1回の定例会を実施し、ISO14001の規格要求事項・アスクル環境マネジメントシステムの規定内容等について研修しました。また、EMS業務担当者会議は、週に2回実施し、EMS業務責任者と同様の内容と、システム運用にあたっての留意点や活動内容の詳細について研修しました。

さらに、本社オフィスでは、2003年8月に2週間ほどの間に、社員を含む常駐スタッフを対象に環境ハンドブックを用いた基礎研修を合計26回実施し、アスクルの環境活動に取り組む姿勢の表明、ISO14001の基礎知識、日常生活で心がげることなどを説明し、各自の活動が環境に直結している重要性を説明し、「私の環境宣言」を作成しました。

一方、各物流センターは、本社オフィスと同じ環境ハンドブックを用いて、ISO事務局より各センターの業務リーダーに対してトレーナーズ研修を実施し、各業務リーダーよりスタッフ研修を実施する体制としました。これは、集合研修では業務に影響があるためであり、伝達方法もチーム単位で工夫してもらいハンドブックの内容を伝達しました。

その他、環境方針カードを配布し、基礎研修で作成した「私の環境宣言」を記載して常に各自が環境目標を意識して活動することに取り組んでいます。

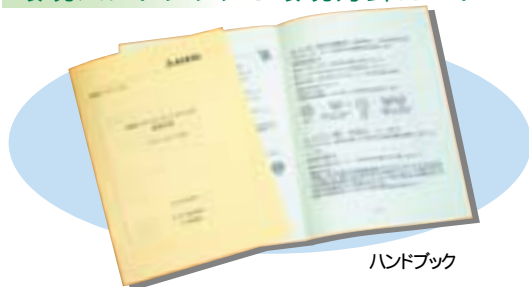
環境専門研修について

全社的な環境専門研修として、2003年11月に22名のEMS業務担当者を対象に、環境内部監査員研修を実施し、ISO14001規格の解説や監査手順方法、グループ模擬研修を行いました。

環境教育の実施状況

日時	研修名	実施回数	対象者	講師	教育内容
2003年6月～ 2004年4月	EMS業務責任者会議	19回	EMS業務責任者	環境顧問 環境管理責任者 ISO事務局	<ul style="list-style-type: none"> ISO14001規格の概要 アスクル環境マネジメントの概要
2003年6月～ 2004年4月	EMS業務担当者会議	21回	EMS業務担当者	ISO事務局	<ul style="list-style-type: none"> ISO14001規格の概要 アスクル環境マネジメントの活動の詳細
2003年8月	環境一般教育	26回	本社オフィス 全スタッフ	ISO事務局 EMS業務責任者	<ul style="list-style-type: none"> アスクルの環境問題に対する取り組み姿勢 今なぜ環境問題がクローズアップされるのか? アスクルの環境管理体制 日常生活で心がげること ・私の環境宣言
2003年10月	環境一般教育	5回	物流センター	ISO事務局 EMS業務責任者	<ul style="list-style-type: none"> トレーナーズ研修 環境ハンドブックの周知
2003年11月	内部監査員研修	1回	EMS業務担当者	環境顧問	<ul style="list-style-type: none"> ISO14001規格の解説 アスクル環境マネジメントの概要 内部監査手法

環境ハンドブックと環境方針カード



ハンドブック



カード

社内イントラネットによる情報提供

アスクル環境マネジメントシステム文書は、社内イントラネットにて開示されており、本社オフィス、各物流センターの手順書や運用状況を開覧することができます。

また、日常生活における電気、水道、ガス、廃棄物データを掲示し、事業活動における環境負荷量をスタッフが確認することができます。



環境コミュニケーション

環境方針 環境コミュニケーションの推進

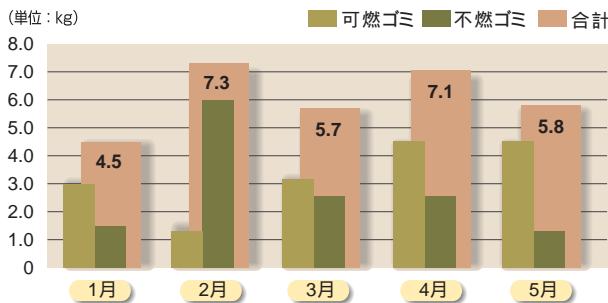
環境目的：3ヵ年計画	活動軸	主營業務機能	環境目標：2004年度 (2003/05/21～2004/05/20)	実績内容	評価
社内環境教育を推進します。	環境教育軸	環境	事業所周辺の美化活動を実施します。	社員による月1回の清掃活動を実施	

事業所周辺の美化活動について

本社オフィスより最寄駅までを2004年1月より第1金曜日を「清掃活動日」として、2004年度は5回開催しました。各回の清掃活動の参加者は平均14名程度で、活動結果としての廃棄物収集量は、以下の通りです。合計で約30kgの廃棄物を収集しました。

廃棄物の種類としてはタバコの吸殻が最も多く、タバコの空き箱、空き缶、空き瓶、食べた後のお菓子の袋等です。また、歩行者のポイ捨てだけでなく、車両からのポイ捨ても発生するため、「ゴミが捨てにくい状況＝ゴミが落ちていない状況」の環境整備を実施しています。

廃棄物収集量

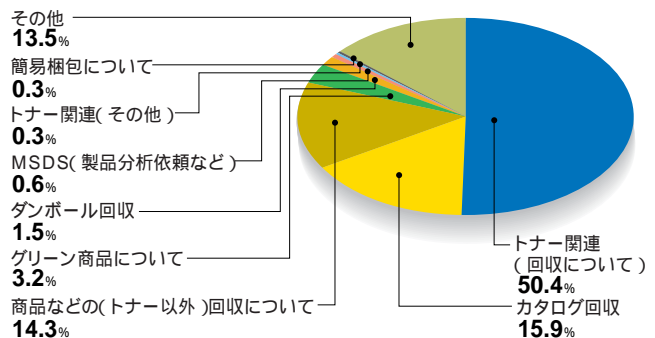


アスクルお問合せセンター

アスクルでは、お客様からのお問合せの窓口として「アスクルお問合せセンター」を設置し、商品や配送、各種サービスや環境等に関するお問合せについての対応を行っています。お客様のお問合せ件数は1日平均約5,000件であり、そのうち環境関連のお問合せは23件です。その大半は、レザ・プリンタ・用トナー回収に関するお問合せです。その他、グリーン商品やカタログ・商品・ダンボール等の回収に関するお問合せ、化学物質管理促進法（PRTR法）による化学物質等安全データシート（MSDS）の交付依頼等です。2004年度の環境関連の年間お問合せ状況は、右記の通りです。

その他、事業所所在地における地域住民からのクレームは、特に発生していません。

環境関連お問合せ状況(2003年6月度～2004年5月度合計)



東南アジアの森林管理問題解決に向けた取組み

WWFインドネシアは昨年8月、スマトラ島の熱帯雨林の保全をめぐり、現地で操業するアジア最大級の製紙企業「アジアパルプアンドペーパー（APP）株式会社」と持続可能な森林管理に関する同意書を交わしました。

同社のコピーペーパーを販売するアスクルは、本同意書の締結促進に向けて現地製紙企業と話し合っていました。

APP社は本同意書に基づき、2004年2月19日、今後12年間の持続的な木材供給アクションプランを提示しましたが、WWFは、この中には、総面積で8万ヘクタールの森林を保全する、という約束など評価すべき点が盛り込まれているものの、全体としては、スマトラ島の森林保護策としては不十分であるという見解を示しました。（参考：<http://www.wwf.or.jp/forest/topic2004.htm>）また、WWFより2004年7月13日、APP社の顧客企業に対して、APP社との今後のビジネスについての再考を求めるステートメントが提示されました。

アスクルとしては、WWFの見解を支持し、今後も現地製紙企業への環境への取り組みを更に促してまいります。



アスクル社会貢献活動

WWFジャパン(財団法人 世界自然保護基金ジャパン)への寄付

販促キャンペーンによる寄付

アスクルは、2003年5月21日～2004年5月20日の期間に実施した販売促進キャンペーンの売上金額の一部を「WWFジャパン」に寄付しました。

同キャンペーンは、アスクルの取扱い商品をご購入していただいたお客様に、購入金額1万円(税抜き)を1口としてご応募いただき、1口につき5円、アスクルがWWFジャパンに寄付し、森林保護活動にお役立ていただく企画です。キャンペーンは同期間中3回実施し、応募累計件数は222,774件、合計9,155,325円を寄付させていただきました。

アスクルは、多くのお客様方に自然保護に目を向けていただける販売促進策を今後も引き続き展開してまいります。

「WWFジャパン・インドネシア森林保全基金」プロジェクトへの参画

インドネシアでは、木材産業や紙パルプ産業の興隆に伴う急激な自然林の伐採、違法伐採の頻発、アブラヤシやアカシア植林地への転換などが、森林への大きな脅威となっています。WWFジャパンは、こうした森林破壊問題(特に紙・パルプ産業に由来すると考えられる)の解決へ向けて「WWFジャパン・インドネシア森林保全基金プロジェクト」を開始し、日本企業の賛同・資金援助を募りました。

アスクルでは、この趣旨に賛同し、同プロジェクトに参画しました。(参考:<http://www.wwf.or.jp/lib/press/p2003/p04010901.htm>) その資金をもとに、WWFは、自然林、特に保護価値の高い森林の保護、持続的森林資源の利用、荒廃森林の回復へ向けて、活動を実施していきます。アスクルとしては、森林破壊問題を解決するための支援を継続してまいります。

WWF(世界自然保護基金)

1961年に設立された世界最大の民間自然保護団体。約450万人と約10,000社・団体のサポーターのネットワークに支えられ、スイスにあるWWFインターナショナルを中心とする51カ国のネットワークを基盤として、178カ国で活動しています。加速しつつある自然環境の悪化を食い止めるだけでなく、破壊から回復の方向に導き、人類が自然と調和して生きられるような未来を築くことが究極の目的です。WWFインターナショナル名誉総裁は英国エジンバラ公フィリップ殿下、WWFジャパン名誉総裁は秋篠宮文仁親王殿下です。

URL ▶ <http://www.wwf.or.jp/>



環境報告書の第三者の審査

アスクルは環境省のモニター事業に参画し、2004年度の環境報告書の第三者審査を受審しました。審査は、(財)日本品質保証機構に依頼しました。この取り組みは2004年3月より開始し、本社オフィス及び5つの物流センターにて環境負荷データや遵法状況について、現場審査がありました。審査結果は、以下の通りです。今後も環境活動情報の正確性と透明性を高めてまいります。



環境報告書第三者審査適合性表明書

2004年7月23日

アスクル株式会社
代表取締役社長 岩田 彰一郎 殿

財団法人 日本品質保証機構
理事長

上田 金祐

1. 審査の対象

財団法人 日本品質保証機構は、「環境報告書作成基準案(環境省)」に基づき、アスクル株式会社が作成した2003年5月21日から2004年5月20日を対象期間とする『アスクル環境報告書2004年度版 VOL.3』に対する審査を行った。環境報告書に記載されている内容のうち具体的な審査対象項目を別表に示す。

審査にあたっては、下記に記す環境報告書に関連する全ての拠点での活動を対象とした。

訪問サイト名	所在地	機能
本社(e-tailing center)	東京都江東区辰巳 3-10-1	本社
仙台センター	宮城県仙台市宮城野区港 4-1-2	物流センター
DCM センター	東京都江東区青海 2-7	
横浜センター	神奈川県川崎市川崎区水江町 5-1	
大阪センター	大阪府大阪市住之江区南港中 6-6-23	
福岡センター	福岡県糟屋郡粕屋町大字阿恵 347-1	

2. 実施した審査の概要

環境報告書審査は「環境報告書審査基準案(環境省)」に準拠し、審査計画に基づいて期中審査及び期末審査を実施した。また本審査はサンプリングによって実施した。

3. 審査の結論

『アスクル環境報告書2004年度版 VOL.3』における重要な環境情報が、一般に公正妥当と認められる環境報告書の作成基準に準拠して正確に測定、算出され、かつ、「環境報告書作成基準案(環境省)」に準拠して、漏れなく開示されている。

4. 留意事項

環境報告書の作成責任はアスクル株式会社であり、環境報告書審査の責任は財団法人日本品質保証機構にある。アスクル株式会社と財団法人日本品質保証機構とは、特定の利害関係はない。

(別表) 審査対象とした項目



『アスクール環境報告書 2004 年度版 VOL.3』の項目	審査対象項目		『環境報告書ガイドライン 2003 年度版』の対象項目
	作成基準 ※1	ガイドライン ※2	
報告対象概要	○		2. 報告に当たっての基本的要件 (対象組織・期間・分野)
トップメッセージ	○		4. 事業活動における環境配慮の方針
企業概要	○		1. 経営責任者の緒言 (総括及び誓約を含む)
事業活動内容	○		2. 報告に当たっての基本的要件 (対象組織・期間・分野)
環境マネジメント活動			3. 事業の概況
ISO14001 の認証取得までの推移			
環境マネジメントシステムの考え方			
アスクール環境方針と環境目的の関連について	○		4. 事業活動における環境配慮の方針
環境組織体制	○		8. 環境マネジメントシステムの状況
マネジメントシステムの運用	○		8. 環境マネジメントシステムの状況
環境組織体制と環境報告書の記載方法について			8. 環境マネジメントシステムの状況
環境内部監査の実施	○		8. 環境マネジメントシステムの状況
経営層による見直し会議	○		8. 環境マネジメントシステムの状況
認証取得の審査			
ISO14001 の登録証授与式			
第2サイクルの活動状況			
目的・目標と今年度の活動実績概要	○		5. 事業活動における環境配慮の取組に関する目標、計画及び実績等の総括
遵守する環境法規	○		12. 環境に関する規制遵守の状況
環境保全活動	○		6. 事業活動のマテリアルバランス
商品軸の活動報告			14. 総エネルギー投入量及びその低減対策
商品軸の活動目標と実績			15. 総物質投入量及びその低減対策
グリーン商品について	○		16. 水資源投入量及びその低減対策
お客様へのグリーン商品の情報提供	○		17. 温室効果ガス等への大気への排出量及びその低減対策
販促印刷物の適正管理について			20. 廃棄物等総排出量、廃棄物最終処分量及びその低減対策
サプライチェーンマネジメントについて			
物流軸の活動報告			24. 環境負荷の低減に資する商品、サービス等の状況
物流軸の活動目標と実績			24. 環境負荷の低減に資する商品、サービス等の状況
廃棄物対策について	○		
省エネ対策について	○		20. 廃棄物等総排出量、廃棄物最終処分量及びその低減対策
アイドリングストップについて			14. 総エネルギー投入量及びその低減対策
カタログ回収について			
社内オフィス軸の活動報告			
社内オフィス軸の活動目標と実績			
廃棄物のリサイクル状況	○		20. 廃棄物等総排出量、廃棄物最終処分量及びその低減対策
社内消耗品のグリーン購入状況について		○	23. グリーン購入の状況及びその推進方策
省エネ対策について	○		14. 総エネルギー投入量及びその低減対策
インターネットの受注比率の拡大について			
コピーペーパーの使用状況について			
社内環境教育への取り組み			
環境コミュニケーション		○	11. 環境情報開示、環境コミュニケーションの状況
アスクール社会貢献活動			
アスクール環境マネジメント活動の足跡			

《備考》

※1・・・審査対象項目のうち『環境報告書作成基準案（環境省）』に該当する項目を示す。

※2・・・上記『環境報告書作成基準案（環境省）』に加え『環境報告書ガイドライン 2003 年度版（環境省）』に即して業種業態の特性等を加味して事業者が任意に決定した項目を示す。



アスクル環境マネジメント活動の足跡

2001年	11月	カタログにおける環境ラベル誤表示問題が生起 環境品質マネジメント組織の新設
	2月	取締役会にて、最初の環境方針を決定
2002年	3月	環境方針を全社員に発表、周知
		サプライヤー会議にて、グリーン商品の更なる開発促進の呼びかけを実施
	4月	環境顧問の招聘
	8月	アスクル環境報告書2002年度版を発行
2003年	9月	ISO14001取得に向けた準備開始
	3月	環境報告書公約内容進捗確認会議の開催
	6月	ISO14001規格に準拠した環境方針を取締役会にて決定
	7月	ISO14001の運用開始
	12月	環境内部監査を実施しました。 経営層による見直しを実施しました。
2004年	3月	ISO14001の審査を受審しました。 認証取得の報告をいただきました。

おわりに

今回、3回目の環境報告書は、2004年3月のISO14001認証取得に至る弊社環境活動の全貌をご報告すると同時に、環境省主催による環境報告書の第三者審査に関するモニター事業に参画し、(財)日本品質保証機構から環境報告書作成基準案に準拠していることについての審査を受けた上で発行させていただきました。

この1年間は、環境組織体制のもと、環境方針 環境側面抽出と影響評価 環境目的の設定 目標の具体的実施 監査 改善 経営視点からの見直し...といったPDCAサイクルを回してまいりました。

弊社は、ISOの認証取得を単なる「看板」にするつもりはございません。ISOにおける「継続的改善」を弊社の「継続的発展の基盤」として受け入れ、社会全体からの信頼にお応えしていく...こういった視点から今後の環境活動に取り組んでまいります。

2004年8月

アスクル株式会社
取締役 ソーシャル レスポンス室長 **久原義己**

編集後記



アスクルの企業理念は「お客様のために進化する」であり、2004年度の環境報告書は格段の進化を図りました。最も大きな進化は「環境報告書の第三者審査」で、環境省のモニター事業に参画して開示内容を精査いただくことにチャレンジしました。また、環境マネジメントシステム活動により、環境負荷活動やパフォーマンスを定量で報告する項目が増えてまいりました。未だ十分でない部分もありますが、報告内容を第三者によって精査いただき、「アスクル」ブランドの信頼性が少しでも確保できればと思います。

今回もたくさんの方々のご支援により完成できましたことを感謝し、より多くの皆様にアスクル環境に対する姿勢と活動内容を広めてまいりたいと思います。また、来年度も1つでも多く環境パフォーマンスが報告できるよう、活動を促進してまいります。

2004年8月

アスクル株式会社
環境マネジメント

「アスクル環境報告書2004年度版」へのご意見・ご感想

アスクル環境報告書をご覧いただき、ありがとうございました。ぜひご意見・ご感想をお聞かせください。お寄せいただいたご意見・ご感想は次回環境報告書の改善の参考にさせていただきます。お手数ですが、下記の質問事項にご回答の上、FAXいただければ幸いです。

Q1. 本報告書をお読みになってアスクルの環境への取り組み状況について、よくわかりましたか?

1. とてもよくわかった 2. 一応わかった 3. よくわからなかった 4. どちらでもない

コメント欄

Q2. 本報告書の内容のうち、印象に残ったもしくはご興味を持った項目はありましたか?

選択項目の該当部分に、 をご記入ください。

ページ	項目	選 択 項 目				コメント欄 その他、要望などがございましたら、ご記入ください。
		とてもよくわかった	わかった	よくわからなかった	どちらでもない	
P.1	トップメッセージ					
P.2	企業概要					
P.3	事業活動内容					
P.4	環境マネジメント活動					
P.12	遵守する環境法規					
P.14	環境保全活動					
P.16	商品軸の活動報告					
P.18	物流軸の活動報告					
P.20	社内オフィス軸の活動報告					
P.23	社内環境教育への取り組み					
P.24	環境コミュニケーション					
P.25	アスクル社会貢献活動					
P.28	おわりに					

Q3. 本報告書についてのご意見・ご感想、さらに知りたい内容がありましたらお聞かせください。

コメント欄

ご協力、ありがとうございました。差し支えなければ、ご記入ください。

ふりがな お名前		性別 男 ・ 女	ご年齢 歳	E-mail
ご住所	〒			アスクルの ご利用 有 ・ 無
ご職業 お勤め先		連絡先(登録) 電話番号	()	

アスクル株式会社 環境マネジメント FAX 03-3522-8501

アンケートにご協力ください。

FAX No. : 03-3522-8501

Thanks, your order!



HAPPY OFFICE NETWORK SERVICE

ASKUL[®]

Call! 0120-345-861
<http://www.askul.co.jp>

we deliver to :

■お問合せ先

アスクル株式会社
環境 マネジメント

〒135-0053

東京都江東区辰巳3-10-1

TEL 03-3522-8067

FAX 03-3522-8501

URL <http://www.askul.co.jp/>



この印刷物は環境にやさしい
植物性大豆油インキを使用しています。



古紙配合率100%再生紙
を使用しています。

